



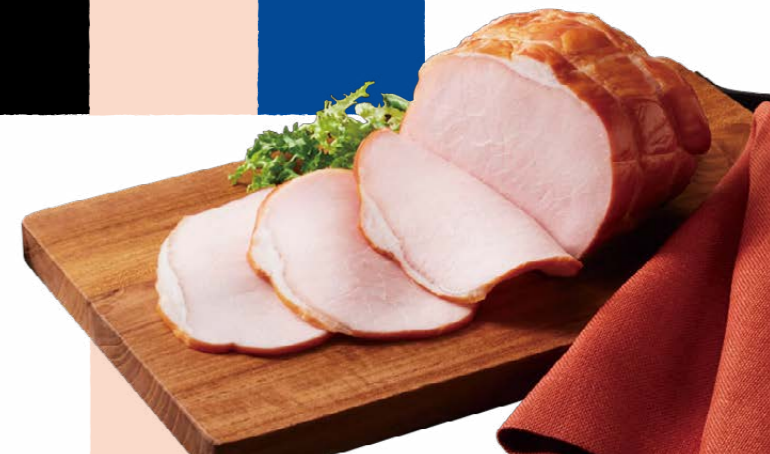
伊藤ハム米久グループ 統合報告書 2021

私たちは事業を通じて、 健やかで豊かな社会の実現に 貢献します



目次

- 1 グループ理念
- 2 目次・編集方針
- 3 伊藤ハム米久グループのこれまでの歩み
- 5 トップメッセージ
- 7 伊藤ハム米久グループの価値創造プロセス
- [特集]
- 9 「中期経営計画 2023」始動
- 11 財務・非財務ハイライト
- 13 事業概況
- 17 サステナビリティ担当役員メッセージ
- [強固な組織基盤]
- 19 環境マネジメント
- 20 環境負荷低減の取り組み
- 21 生物多様性保全
- 22 水資源
- 安全・安心への取り組み
- 23 お客様満足を目指して
- 24 サプライチェーンマネジメント
- 地域とともに成長し続ける企業になる
- 26 人材マネジメント
- 27 コーポレート・ガバナンス
- 30 コンプライアンス
- 32 リスクマネジメント
- 33 役員紹介
- 35 役員のスキル・マトリックス
- 37 財務・企業データ
- 43 株式情報・会社情報



編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様様に、伊藤ハム・米久両社のこれまでの歩みや、伊藤ハム米久グループの中長期的な価値創造プロセスについて、より一層の理解を深めていただくことを目的に作成しています。

対象範囲

報告対象期間
2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の取り組みを報告していますが、一部では上記期間以外の取り組みについても報告しています。

報告対象組織
伊藤ハム米久ホールディングスグループ
※人材・環境データの対象範囲は、別途記載しています。

参照ガイドライン
IIRC (The International Integrated Reporting Council) 「国際統合報告フレームワーク」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

見通しに関する注意事項

本報告書に記載した将来についての戦略、業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、不確定な要素を含んでいます。実際の業績などは、さまざまな要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



伊藤ハム米久グループのこれまでの歩み

I 伊藤ハム Y 米久

1920年代～ 洋食のはじまり

第1次世界大戦の影響による好景を経て、あらゆる分野で西洋の技術・文化が取り入れられていきました。カレーやオムライスなどの洋食が人気を博しましたが、まだ一部の富裕層の嗜好品でした。

1928 I

創業者伊藤傳三が「伊藤食品加工業」を個人創業

1934 I ロングセラー商品の誕生

「セロハンウインナー（現：ポールウインナー）」開発

伊藤傳三創業社長がセロハンの「裁ち屑」を独特の糊で筒状のケーシングとして再利用。この中に豚肉を主原料としたソーセージを充填・加工し、1本10枚（37.5g）のスティック型商品として開発したものです。



1940年代～ 食生活の質の向上

終戦後しばらくの間は食の窮乏が続きましたが、アメリカからの食糧物資の援助や学校給食体制の整備により、食生活は質的に大きく向上。パンが日本人の主食の一角を占めるようになりました。

1946 I

兵庫県神戸市灘区備後町において、「合名会社伊藤食品工業」を復興



1958 I 独自の技術

ハムソーセージの原料肉としてマトンの使用技術を開発

当時「臭くて食べられない」と酷評された羊肉を生産国ニュージーランドからいち早く輸入。独自の技術と水洗による脱臭によって安くおいしい「プレスハム」を開発。誰でも手軽に食べられる「ハム」が普及することになりました。

1959 I

東京都目黒区に目黒工場を新設し、東京に進出



1960年代～ 食生活の洋風化

高度経済成長とともに、食を取り巻く環境が大きな変化を迎えました。スーパーマーケットの登場や電気冷蔵庫の普及、低温輸送の冷ドチェーン化の進展などにより、魚や肉のほか、ハムやソーセージ、乳製品、清涼飲料水などをいつでも食べるようになり、食生活の洋風化が急速に進みました。

1965 Y

静岡県沼津市で食肉加工と卸を目的として庄司清和が「米久食品」を個人創業



1972 Y ロングセラー商品の誕生

「スモークハム」「ダルマスモークハム」発売

三ツ割にした豚もも肉の塊をいぶして仕上げた「スモークハム」を発売。また、「ダルマスモークハム」は、「だるま」を連想させる形状からその名で親しまれており、ロングセラーの商品です。



1974 I

「スキンレスウインナー（現パルキー）」発売



1981 Y

業界初の生ハム専用工場を新設



1985 I 伊藤ハムを代表する商品の誕生

「手造りウインナー・バイエルン」発売



1988 I 世界一小さなウインナーの開発

「ポークビッツ」発売

マーケティングリサーチを行った結果、調理の簡便性を求める消費者が多いことが判明しました。火が通りやすく、どんな料理の具にも使える、世界で一番小さなウインナー「ポークビッツ」を開発しました。



1990年代～ ライフスタイルの変化

女性の社会進出などライフスタイルの変化に伴い、個食化や少量化に対応した商品ニーズが高まり、時短ニーズにもマッチする調理品や加工食品市場が拡大していきました。また、安全・安心に対する関心や健康志向が高まっていきました。

1990 Y 米久を代表する商品の誕生

「御殿場高原あらびきポーク」発売

味に定評のあったあらびきタイプのウインナーを、改めて米久を代表する商品に育てようと発売した「御殿場高原あらびきポーク」。高級感や何より富士山を連想させることから、このネーミングとなりました。



2009 I Y

三菱商事株式会社・伊藤ハム株式会社・米久株式会社が包括業務提携契約を締結

2013 I

「神戸」シリーズが「KOBEスペシャルPRパートナー」に認定



茨城県取手市に当時の最新鋭の設備を導入した取手工場を新設



2014 I

「アルトバイエルン」をRe・ブランディングし「The GRAND アルトバイエルン」発売



2016 I Y

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社設立

2017

ANZCO FOODS社の株式を追加取得し、100%子会社化

2019

三菱商事ライフサイエンス株式会社との共同出資により、畜肉エキスおよび調味料製品を製造する九州エキス株式会社を設立



2019

明治ケンコーハム株式会社の株式を取得し、100%子会社化（2020年度に米久株式会社に事業譲渡）



2020年代～ 巣ごもり需要の増加

新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の影響により、外食の機会が減少し、家庭内での食事の機会が増加。冷凍調理食品や弁当・惣菜など、家庭における食料品の需要が高まりました。

2020

「まるでお肉！」シリーズを発売

まるでお肉のような食感・味・香りを実現した大豆ミート商品の「まるでお肉！」シリーズを発売。カツやからあげなど豊富なラインアップを取り揃えて展開しています。



2020

「TANPACTによる企業間連携」に参画株式会社 明治が展開する「TANPACT」ブランドの「乳たんぱく質で日本を元気にする」という理念に賛同し、「TANPACTによる企業間連携」に参画しています。



TANPACT サラダチキンスティック

2021

環境配慮型パッケージへの対応

新商品・既存商品を問わず、商品パッケージの資材について、できるものから環境配慮型への変更を開始しています。バイオマスプラスチックへの切り替えや、包装フィルムの薄膜化など、CO₂排出量やプラスチック使用量の削減に取り組んでいます。▶詳細 21 ページ



2021

「お肉屋さんの大豆MEAT」を発売

肉・魚に次ぐ第3のたんぱく質として、お肉同様の食感で高たんぱくの未加熱系素材「お肉屋さんの大豆MEAT」を発売しました。未加熱のため、ご家庭で自由な味付けや調理アレンジが可能な商品です。



世の中の変化に的確かつ迅速に対応し、 お客様の信頼と期待に応えられる企業であり続けます



プロローグ

「伊藤食品加工業」として1928年に創業した伊藤ハムと、「米久食品」として1965年に創業した米久が2016年4月に経営統合し、「伊藤ハム米久ホールディングス」が発足して満5年を迎えました。グループ統合にあたり、「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」をグループ理念に、「フェアスピリットと変革への挑戦を大切にし、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー」をビジョンに掲げ、事業活動を行ってまいりました。

コロナ禍の対応

新型コロナウイルス感染症の拡大は私たちの生活環境に大きな影響を与え、内食需要や買い置き需要の高まりなど、さまざまな消費行動の変化をもたらしています。



当社グループの商品戦略・販売戦略も、これらの変化に適切かつ迅速に対応してまいりました。また、従業員やその家族の健康と安全を守ることを最優先とした企業活動を基本姿勢とし、時差出勤や在宅勤務をはじめ、職域でのワクチン接種を開始するなど、一人ひとりの従業員が、安全・安心で多様な働き方ができる環境を整えました。引き続き、感染拡大防止策を継続するとともに、商品の安定供給に向けて全力で取り組んでまいります。

新型コロナウイルスの影響に限らず、世の中は常に変化しており、これらの変化への対応力が企業の競争力に直結することは言うまでもありません。これからも伊藤ハム米久ホールディングスグループは、常にアンテナを高く張り、変化の兆しを的確に捉え、いち早く適切に対応する集団でありたいと考えます。人々の生活に欠かせない「食」の在り方において、変化や深化の速度が増す中でも、これら当社グループを取り巻く社会環境の変化や要請に合わせたアプローチを一丸となって展開してまいります。

「中期経営計画 2023」の策定と発表

経営統合とともに策定した「中期経営計画 2020」では、「事業規模拡大」「効率化・競争力強化」「経営基盤の強化」の3つを基本戦略に、定量目標として売上高1兆円、経常利益300億円、ROE8%を掲げ、個別施策に取り組んでまいりました。統合におけるシナジー効果として50億円を創出いたしました。

主原料価格や物流費の上昇など想定以上の外部環境変化の影響を受け、売上高・経常利益は未達となりました。

このような状況を踏まえ、「中期経営計画 2023」では、前中計の積み残し課題の達成および新たなニーズや環境変化への対応として、「『既成概念の打破』と『強みの再認識』による更なる成長・飛躍」を基本方針とし、「経営基盤の強化」「収益基盤の強化」「新規事業・市場への取り組み」「サステナビリティへの取り組み」の4つを重点取り組み方針といたしました。

まず「経営基盤の強化」では、従来の伊藤ハム・米久の会社単位から、食肉事業・加工食品事業の戦略単位へと組織を再編することにより、最大限の統合効果の創出を目指すとともに、デジタル戦略を強化してまいります。

次に「収益基盤の強化」は、生産・物流体制の最適化やデジタル技術の活用によるコスト削減に加え、世の中の変化に対応できるよう、マーケティング機能を強化し、商品付加価値の向上を目指すとともに、市場ニーズに合致した商品を供給し続けることで事業規模を拡大してまいります。

「新規事業・市場への取り組み」では、既に手掛けているノンミート、冷凍食品、エキス事業等の更なる強化、ANZCOなど既存海外事業の更なる強化と市場深耕を追求してまいります。

最後に「サステナビリティへの取り組み」においては、本年度よりサステナビリティ委員会を新設し、基本方針を定めるとともに各種計画を策定し、環境や社会に配慮した取り組みや社会貢献活動、労働環境整備を引き続き強化してまいります。

以上の4つの重点施策を着実に実行することにより、最終年

度である2023年度には定量目標として経常利益300億円を再度掲げ、また投下資本に対し効率的に利益を上げることをより重視し、ROICを経営指標として導入することといたしました。また、配当性向40%を目途に30～50%の範囲で安定的に増配することで株主還元策を充実させてまいります。

食品リーディングカンパニーに向けて

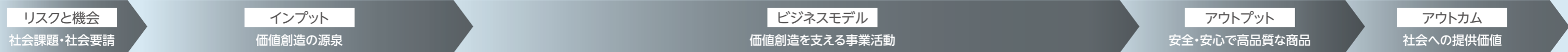
今後も、「コンプライアンスを最優先とした、公明正大で透明性のある行動」を基本に、フェアスピリットに基づく変革への挑戦を常に継続し、お客様の信頼と期待に応えられる企業であり続けます。そして安全・安心で品質の高い商品をお届けするとともに、食べることの喜びや楽しさ、大切さをお伝えし、お客様の豊かな食の実現に貢献してまいります。従業員一丸となり、食品リーディングカンパニーを目指してまいりますので、引き続き変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
代表取締役社長

宮下 功

伊藤ハム米久グループの価値創造プロセス

伊藤ハムと米久は、これまで互いに培ってきた技術やノウハウなどの強みを持ち寄り、シナジー効果を発揮することで成長してまいりました。これからもお客様にご満足いただける安全・安心で高品質な商品、サービスを提供し続けることで、皆様の期待に応えてまいります。



- 新型コロナウイルス感染症の拡大
- ニューノーマルにおけるニーズの変化
- 世界的な食肉消費量増加に伴う新たなたんぱく源の市場拡大
- 少子高齢化など国内の社会構造の変化
- 急速な技術革新とオンライン化
- 地球資源の減少・枯渇
- 気候変動と自然災害リスクの増加

財務資本

- 総資産 **3,940**億円
- 自己資本比率 **62.7%**

製造資本

- 生産工場 国内 **42**拠点、海外 **14**拠点
- 外部認証取得工場
 - 食品安全・品質管理 (ISO22000・FSSC22000 他) 国内・海外 **全56**拠点
 - 環境管理 (ISO14001・エコアクション21) 国内 **25**拠点

知的資本

- 特許・商標
- 専門的な知見とノウハウの蓄積

人的資本

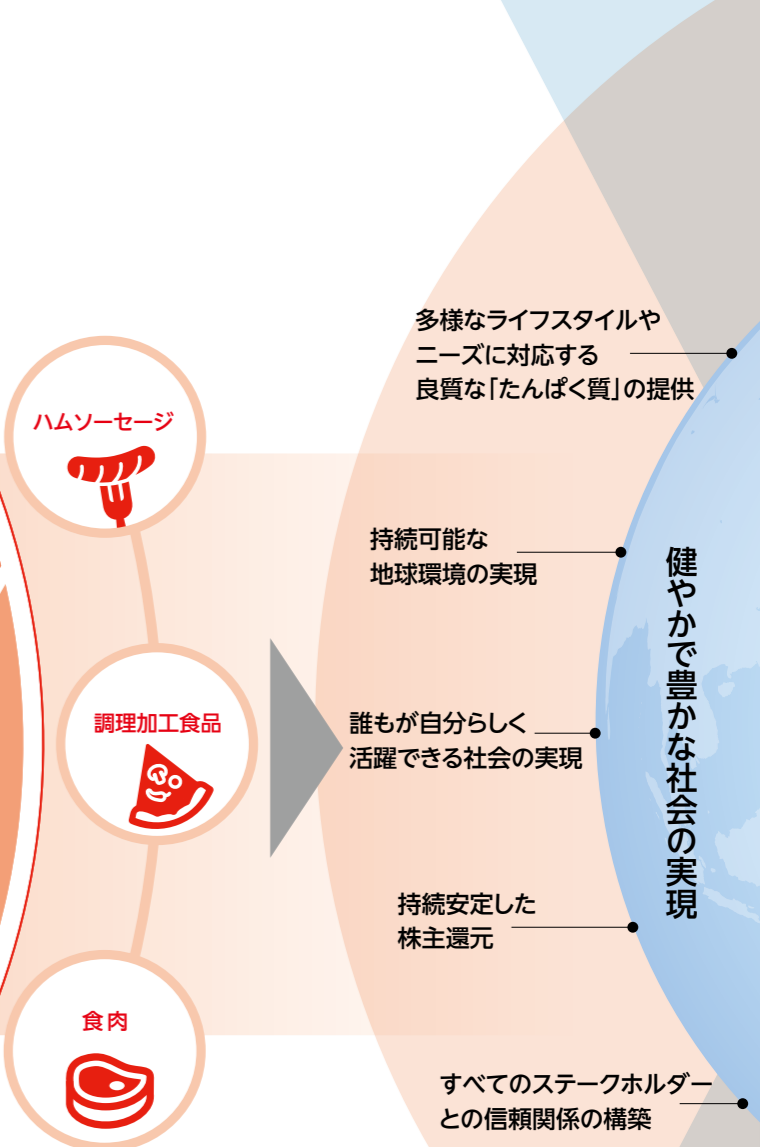
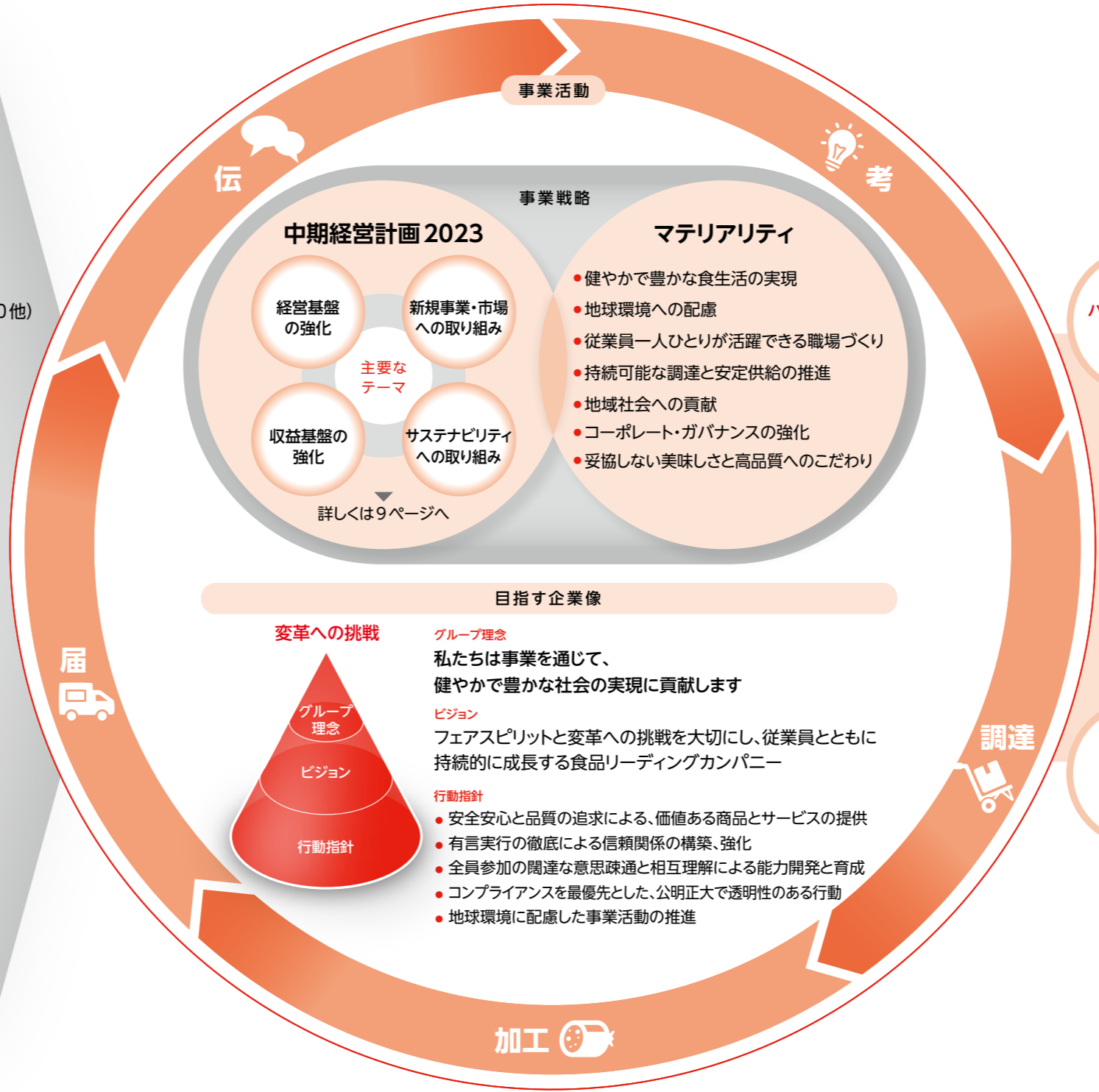
- 長年培った技術の伝承
ハム・ソーセージ・ベーコン製造技能士資格保有者 **811**名
- 強みの源泉となる人材
従業員数 **8,313**名

社会・関係資本

- 営業拠点数
国内 **165**拠点、海外 **17**拠点

自然資本

- グループの持続可能な成長に必要な自然資産
自社農場比率 (関係農場含む) **31.8%**



「中期経営計画 2023」始動

2021年、伊藤ハム米久グループは、新たな「中期経営計画 2023」を開始しました。4つの重点施策を着実に実行することにより、最終年度である2023年度に経常利益300億円を目指します。

「既存概念の打破」と「強みの再認識」による
更なる成長と飛躍

定量目標

営業利益 **280** 億円
経常利益 **300** 億円
ROIC **6.8** %

1 中期経営計画 2020 の振り返り

中期経営計画 2020 では、売上高や営業キャッシュフローは未達となりましたが、組織全体の変革は着実に実行しました。

テーマ	実績	レビュー
加工食品 売上高 (2020年度)	ハムソーセージ 1,776 億円 調理加工食品 1,480 億円 (計画：各 2,000 億円)	ハムソーセージは微増 調理加工食品はピザなどを中心に伸長
国内食肉生産事業の強化 (2020年度)	グループ生産事業比率 32 % グループと畜・カット比率 59 % ブランド食肉販売比率 17 %	15年度比 10ポイント伸長 15年度比 9ポイント伸長 15年度比 2ポイント伸長
営業C/F (5年間累計)	1,145 億円 (計画： 1,230 億円)	計画比△85億円
経常利益に占める海外事業割合 (2020年度)	16.8 % (計画： 13.5 %)	ITOHAM AMERICA や ANZCO の利益が伸長
配当性向 (5年間平均)	36 % (計画： 30 % 目途)	安定的かつ継続的な配当を実施

2 中期経営計画 2023 を策定

グループ理念と目指す姿

グループ理念
私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します

ビジョン
フェアスピリットと変革への挑戦を大切に、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー

行動指針

- 安全安心と品質の追求による、価値ある商品とサービスの提供
- 有言実行の徹底による信頼関係の構築、強化
- 全員参加の関連な意思疎通と相互理解による能力開発と育成
- コンプライアンスを最優先とした、公明正大で透明性のある行動
- 地球環境に配慮した事業活動の推進

創業精神
「グループ理念」「ビジョン」の根幹をなす精神



事業を通じて 社会に奉仕する 感動を創る

➕ ◀◀ 中期経営計画 2023 の期間中に意識して取り組む指針

「既存概念の打破」と「強みの再認識」による更なる成長・飛躍

主要テーマと重点取り組み方針

01 経営基盤の強化

実現したい姿

パフォーマンス×ポテンシャルの最大化

効率的で競争力のある事業執行体制と組織体系を構築することで、**総合効果を最大化**する。

- Action**
- 組織再編によるグループ戦略の一体化
 - 制度統合
 - デジタル戦略

02 収益基盤の強化

実現したい姿

グループ価値の最大化

コスト競争力の強化と商品・サービスの価値向上を図ることで、**グループの市場競争力**を高める。

- Action**
- コスト低減に向けた取り組み
 - 商品付加価値の向上
 - 規模拡大

03 新規事業・市場への取り組み

実現したい姿

新たな収益の柱の確立

今後成長が見込める領域へ人材・資金等の経営資源を再配分することで、**グループの成長力**を高める。

- Action**
- 事業領域の拡大
 - 生産地域・販売市場の拡大

04 サステナビリティへの取り組み

実現したい姿

事業を通じた社会的責務の遂行

社会や環境価値に対応した取り組みを進め、社会の一員としての責務を果たすことで、**グループ価値の向上と持続的な成長**につなげる。

- Action**
- 推進体制の強化
 - 社会貢献活動、労働環境整備
 - 環境に配慮した取り組み

財務戦略および定量目標

- 競争力の強化により事業の付加価値を高め、**投下資本利益率 (ROIC) の向上**を図る。
- 財務健全性と資本効率性を勘案した株主還元策を行い、**株主価値の最大化**を図る。

ROIC = 利払前税引後利益 / (有利子負債 + 自己資本)
※ 特別利益の内、受取保険金を除く

	2020年度 実績	2021年度 計画	2023年度 計画	20年度比較	
				CAGR	差異
営業利益	240	230	280	5%	+40
加工食品	123	110	145	6%	+22
食肉	134	135	155	5%	+21
その他	-17	-15	-20	-	▲3
経常利益	270	250	300	4%	+30
ROIC	6.3%*	6.0%	6.8%	-	+0.5
総資産	3,940	4,000	4,200	2%	+260
株主資本	2,399	2,500	2,750	5%	+351
D/Eレシオ	0.15	0.13	0.10	-	▲0.05

投資計画 **3年間総額 600~800億円** (更新 300億円 + 新規 300~500億円)

経営基盤の強化

- グループのシステム統合 (60億円)

収益基盤の強化

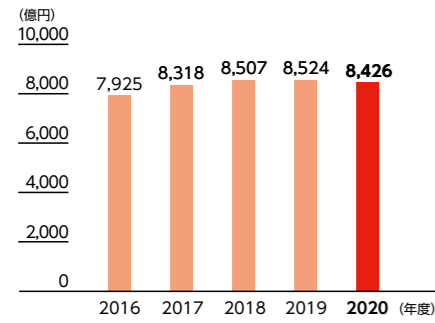
- 加工食品の生産拠点再編 (200~300億円)
- 食肉生産拠点の新規取得 (70億円)
- 未加熱食肉製造の強化 (30億円)

新規事業・市場への取り組み

サステナビリティへの取り組み

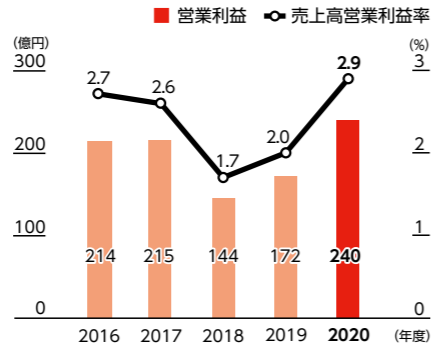
財務ハイライト

売上高
8,426 億円



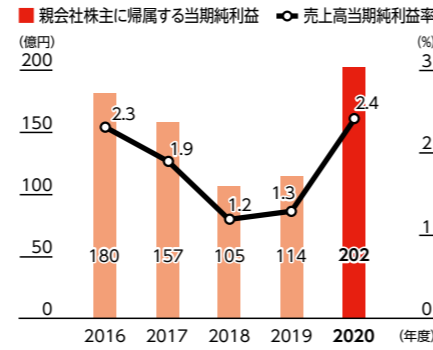
営業利益
240 億円

売上高営業利益率
2.9%



親会社株主に帰属する当期純利益
202 億円

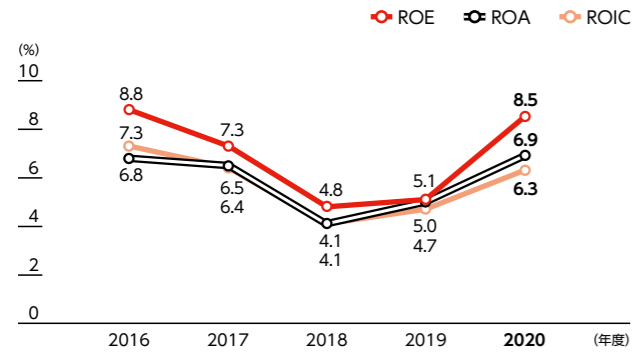
売上高当期純利益率
2.4%



自己資本当期純利益率 (ROE)
8.5%

総資産経常利益率 (ROA)
6.9%

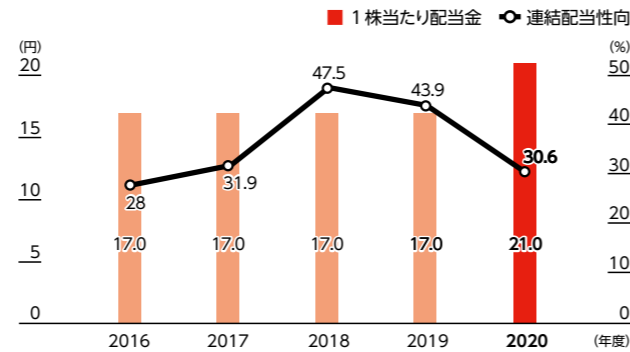
投下資本利益率 (ROIC*)
6.3%



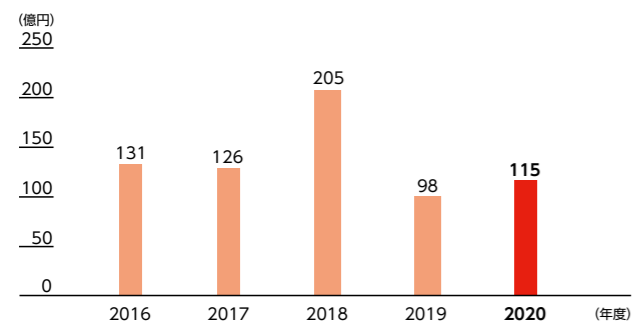
*利払前税引後利益 / (有利子負債 + 自己資本)
特別損益の内、災害による損失と受取保険金を除く

1株当たり配当金
21.0 円

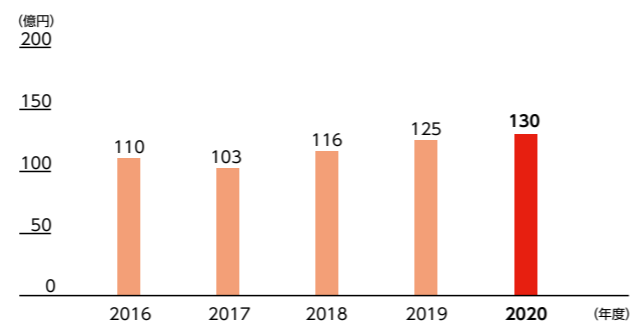
連結配当性向
30.6%



設備投資額
115 億円



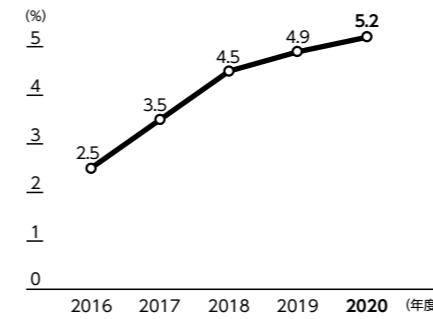
減価償却費及びのれん償却費
130 億円



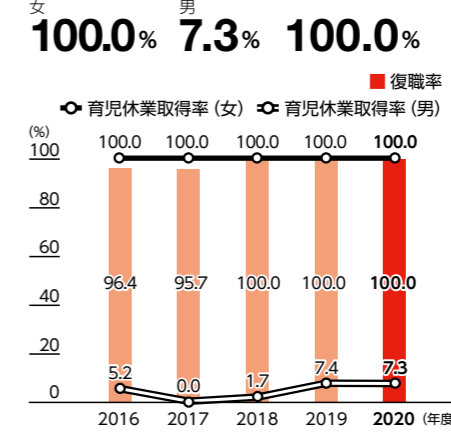
非財務ハイライト

人材データ

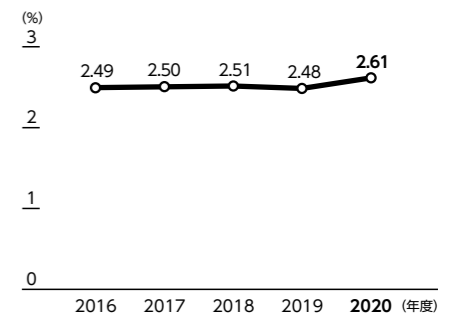
女性管理職比率
(単体: 伊藤ハム+米久)
5.2%



育児休業取得率
(単体: 伊藤ハム+米久)
100.0%



障がい者雇用率
(※対象範囲は下記参照)
2.61%



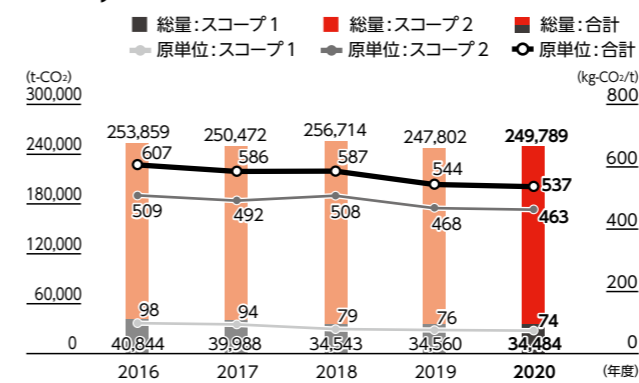
※障がい者の雇用の促進等に関する法律に基づく報告義務の対象会社

伊藤ハム、米久、伊藤ハムデイリー、伊藤ハムウエスト、伊藤ハムフードソリューション、伊藤ハム販売、筑紫ファクトリー、ロイヤルデリカ、伊藤ハムビジネスサポート、米久かがやき、米久デリカフーズ、伊藤ハムミート販売東、伊藤ハムミート販売西、サンキョーミート、IHミートソリューション、IHミートパッカー、米久おいしい鶏、アイパーク、広島県東部養豚組合

環境データ

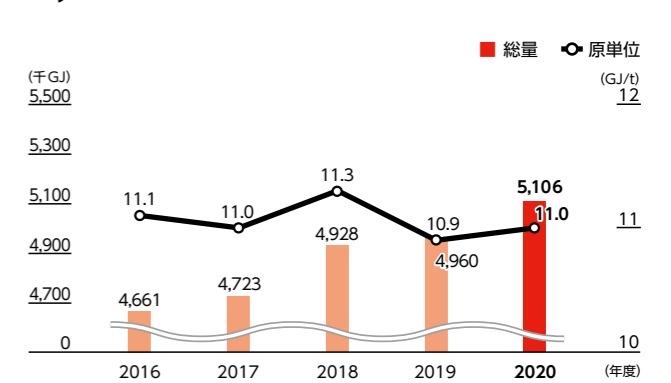
CO₂排出量 (総量)
249,789 t-CO₂

CO₂排出量 (原単位)
537 kg-CO₂/t



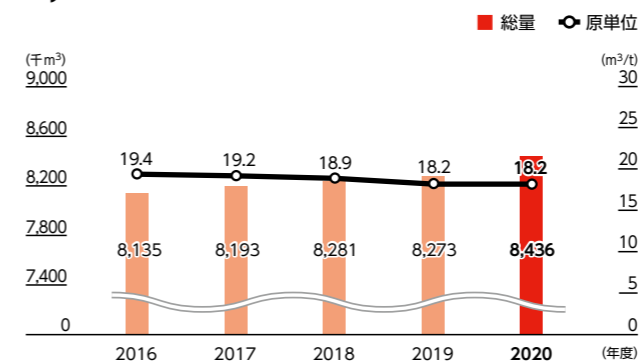
エネルギー使用量 (総量)
5,106 千GJ

エネルギー使用量 (原単位)
11.0 GJ/t



用水使用量 (総量)
8,436 千m³

用水使用量 (原単位)
18.2 m³/t

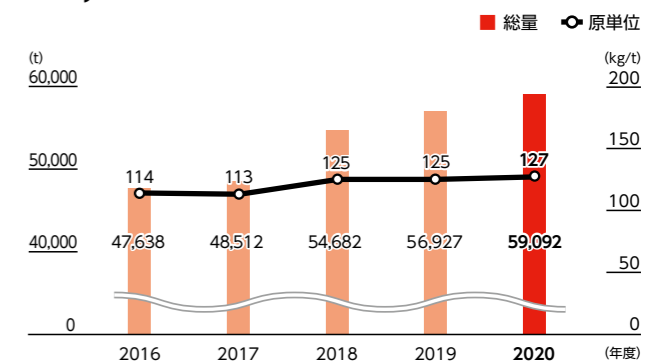


※対象範囲

(各工場) 伊藤ハム、伊藤ハムデイリー、伊藤ハムウエスト、浅草ハム、筑紫ファクトリー、ロイヤルデリカ、菊水、サンキョーミート、IHミートパッカー、IHミートソリューション、米久、米久かがやき、米久デリカフーズ、米久おいしい鶏
(各事務所) 伊藤ハム、伊藤ハムデイリー、伊藤ハムウエスト、伊藤ハム販売、伊藤ハムフードソリューション、伊藤ハムミート販売東、伊藤ハムミート販売西、アイエイチロジスティクスサービス

廃棄物排出量 (総量)
59,092 t

廃棄物排出量 (原単位)
127 kg/t



事業概況

加工食品事業

変化にスピーディーに対応するために当たり前のことを
当たり前にやりきり、収益基盤の強化と成長領域での
事業の規模・領域・エリアの拡大に努めていきます



代表取締役副社長
グループ加工食品事業担当
柴山 育朗

市場環境・強み・機会とリスク

市場環境	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内ではより高い安全・安心と更なる商品・サービスレベルが求められている。(安全・安心意識の高まり) 人口減・少子高齢化による国内市場の頭打ち、単身世帯・共働きの増加。 新型コロナウイルス感染症発生を境とした購買行動の変化。(『At Home』を中心とした消費とコミュニケーションの変化) DX、AIをはじめとする社会のデジタル化が加速。 ESG・SDGs等の社会的要請の高まりや、それを基点とする新たな購買動機が見受けられる状況。
強み	<ul style="list-style-type: none"> 長年培われたハムソーセージのブランド力と、高い技術に裏付けされた商品開発力。 豊富な商品ラインアップと幅広いカテゴリーや、チルド・常温・冷凍の3温度帯に及ぶ事業領域。 市場や生活者の変化や流通の変化に対応したマーケティング力。 安全で安心な商品供給能力と国内全エリア・チャネルへの販売網・物流網。
機会とリスク	<ul style="list-style-type: none"> 企業と商品・サービスの信頼性向上。 周辺領域との親和性向上、海外市場の成長。 食の簡便化・個食化、中食ニーズの拡大。 家庭消費・貯蔵志向の高まり、デリバリー・お取り寄せ等の増加。 RPA(ロボティックプロセスオートメーション)ツールの浸透やネット通販の増加。 新たなたんぱく源需要の増加。

2020年度の振り返り・2021年度の取り組み

2020年度の振り返り

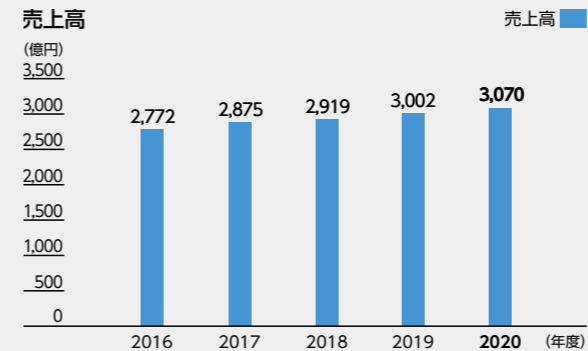
物流費、人件費等コスト環境は厳しい状態だったものの、信頼性の高いブランド力を背景に家庭用商品の売上を伸長させ、売上・シェア共に着実に伸長。さらにリニューアル品等を含む収益性を高めた商品群を投入し、商品ポートフォリオを入れ替えることで大幅に利益を増加させることができました。

2021年度の取り組み

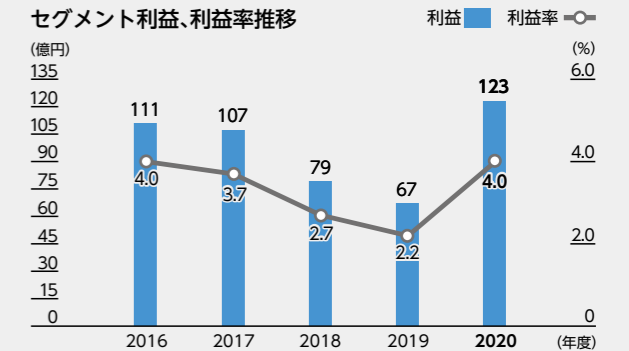
持続成長できるブランド力の強化

- 伊藤ハム・米久それぞれのブランド力の強化と幅広い顧客層の獲得に注力します。
- おいしさの追求とブランド育成、事業領域拡大に向けた開発強化で調理食品の更なる拡大を図っていきます。
- 開発営業と組織営業の推進により営業の突破力と徹底力の向上を図ります。
- 製造原価の低減やさまざまなコストの費用対効果の改善に取り組むことで、あらゆるコスト管理の徹底を図ります。
- あらゆる取引チャネル・部門へ向けて、調理済み食品のラインアップ拡充を図ります。
- グループ内の工場省人化ラインの稼働率を上げ、最適生産を推進し、市場競争力の強化を図ります。

売上高 3,070億円



加工食品事業セグメント利益 123億円



持続的な成長に向けた今後の戦略

事業領域拡大や海外事業を強化し、持続的に成長することのできる事業構造を構築することで食品リーディングカンパニーを目指す

- 調理済み食品の更なる増強を図るとともに、新たな需要を掘り起こし、周辺領域への進出を図ります。
- マーケティングを強化し、生活者に寄り添った商品企画力の醸成を図ります。
- 商品開発を充実させる技術力の伝承と進化を推進します。
- 成長市場である海外事業へ経営資源を再配分することで、海外事業のポートフォリオを高め、成長力を高めていきます。

収益性改善、製造コスト低減

- 商品ポートフォリオの入れ替えを行い、市場・顧客の変化への対応を継続して実施します。
- コスト競争力アップや工場老朽化対策も含め、設備投資を絡めたコストダウンの仕組みを強化します。

- 生産拠点やアイテム数などを効果的にコントロールし、生産体制の最適化を図ります。
- 『選択と育成』をキーワードに収益性・安定性・持続性・将来性を考慮した事業ポートフォリオの最適化を推進します。

ブランド強化

- 全体最適に向けた伊藤ハム・米久のメーカーブランドのポジショニングを構築します。

サステナビリティへの取り組み強化

- 社会貢献活動、労働環境整備、環境に配慮した取り組みを推進し、事業を通じた社会的責務の遂行に努めていきます。

人材育成・教育

- 人事政策および体系的な育成プログラムの構築により、成長する職場風土を創り出す人材、使命感を醸成する人材、海外事業を経営する人材の育成を行います。

実績と課題

実績

- 家庭用商品の売上伸長／縮小市場にあるギフトについてシェア拡大。
- 家庭用ハムソーセージシェアは着実に伸長。
- 経営統合以来、過去最高利益額123億円を達成。

課題

種々の著しい環境変化にスピード感を持って対応し、周辺領域を含む事業領域の拡大、新たな事業ポートフォリオの構築や入れ替えを実現できるかがポイントと捉えている。その上でいかに収益性、利益率向上につなげられるかが課題。

新型コロナウイルス感染症拡大の中での取り組み

- 消費場面が変化していることから、家庭内調理の簡便性・専門性・本格性やユーザビリティを強化します。
- オンラインショップの使用頻度が高まっており、販売チャネルとしての強化はもとより、プロモーション活動としても強化していきます。
- 買い置き需要が増加していることから、ロングライフ商品、常温保存商品などを拡充します。
- 景気後退感により低価格志向が強まっており、ディスカウンター・ドラッグストアチャネル向け商品を開発します。
- 健康への意識の高まりや、エシカル消費など社会貢献意識も上がっており、SDGsや社会貢献活動への取り組みを強化します。

事業概況

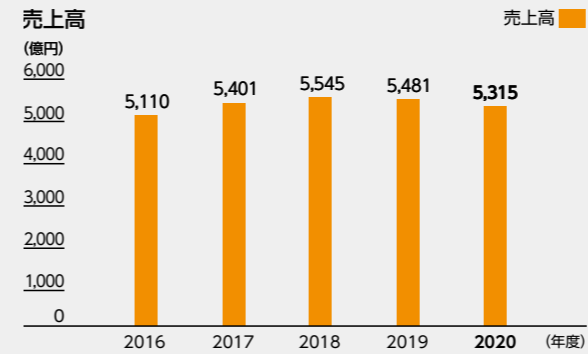
食肉事業

食肉バリューチェーンの創造と拡大のもと、課題に真摯に向き合い、真因を見極めて改善することにより、持続的な成長を目指していきます

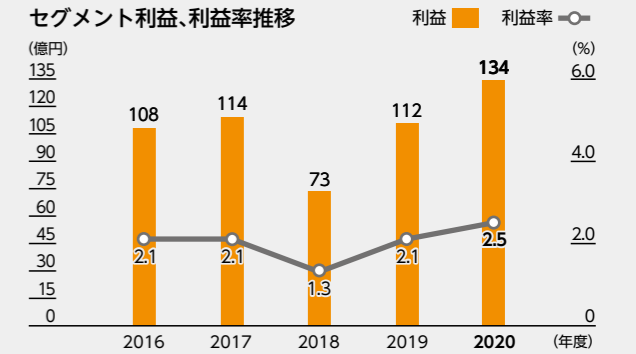


取締役 上席執行役員
グループ食肉事業担当
若木 孝優

売上高 **5,315** 億円



食肉事業セグメント利益 **134** 億円



市場環境・強み・機会とリスク

市場環境

- 世界人口の増加、気候変動リスクや家畜伝染病の感染拡大、新型コロナウイルス感染症による生産や物流への影響等を背景とする、食肉の安定供給に対する危機感の高まり。
- 高齢化・人手不足への対応および少人数世帯・共働き世帯に合わせた商品開発ニーズの高まり。

強み

- 全国でルートセールスを行う営業拠点、中・外食チャネルの専門営業部隊を保有する幅広い販売網。
- 輸入食肉：自社輸入を通じて深めた海外パッカーとの信頼関係と、オリジナルブランド商品による安定的な調達力。
- 国内食肉：自社農場・処理拠点の拡充と、協力農場や有力畜産農家との長年の信頼関係による集荷力。
- 三菱商事グループの国内外のネットワークを活用した情報の発信と提案力。

機会とリスク

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、供給と需要の両面で市場環境や市況の変動幅が拡大。
- EUや中国ではASF（アフリカ豚熱）、日本国内ではCSF（豚コレラ）の感染拡大が収まらず、疾病リスクが増大。
- TPPや日欧EPA・TAGなどによる自由貿易協定が広がる中、中長期的には輸入の豚肉・牛肉にとって追い風。
- 世界的なノンミート（植物肉等）の普及等、新たなたんぱく源が市場を拡大。
- 高齢化社会による働き手不足や働き方改革等によって、人件費や物流費が増加傾向。
- 高齢化・世帯人員減少やライフスタイルの変化により、時短ニーズや簡便商品の需要が拡大。

2020年度の振り返り・2021年度の取り組み

2020年度の振り返り

家畜伝染病とコロナ禍により国内外の食肉調達が不安定な中、幅広い調達網と臨機応変な対応で安定的な調達を実現。また外食チャネルの落ち込みと家庭内需要の高まりを背景に、チャネル別の対応力を強化し、利便性・簡便性、時短ニーズ商品の開発で収益強化を図りました。さらにIT投資による営業活動のサポートや、オンラインを駆使した動画研修を展開しました。

2021年度の取り組み

変化やリスクに強い事業構造へ

- 伊藤ハム・米久の商品調達部門と戦略部門を統合。両社の人材と商品を融合させ、相乗効果を生み出します。組織はこれまでの国内食肉本部・海外食肉本部に、食肉生産本部を加え、3本部体制とします。
- 十和田市と周辺町村より十和田食肉センターの資産をIHミートパッカーが継承し、近隣地域にて牛豚の畜産事業を拡大しています。
- IHミートソリューションにて、北海道エリアに、既存の札幌パックセンターに加え、新たに石狩パックセンターを稼働させ、商品供給体制を強化します。
- アイテムが多く規格が複雑な国産牛豚肉について、規格管理用のDXツールを開発します。また、基幹システムについては2024年度中に刷新を図る予定です。

持続的な成長に向けた今後の戦略

サステナビリティへの取り組み

- サステナビリティ委員会で策定したマテリアリティを重視し、経営課題の解決に取り組みます。

販売力と調達力の継続的な積み上げ

- 「食肉バリューチェーンの創造と拡大」を方針に掲げ、具体的施策として「生産事業の拡大」と「最終実需家到達力の強化」に取り組みます。
- 川上である生産事業を拡大して供給量を太くするとともに、川下である最終実需家への営業力を強化することで、販売量の増加と利益率の向上を推進します。

収益力の積み上げ

- オリジナルブランドを展開することで高付加価値商品として販売し、収益拡大を図ります。
- 家庭内需要の高まりを背景に、利便性・簡便性など消費者ニーズに合った商品を開発することで、収益率の向上を目指します。

生産性・効率性の改善

- DXを推進し、AIなどの活用によって、事務作業などの生産性・効率性を高めます。
- スタッフ部門では、在宅勤務やスライドワークを活用し、働き方改革を推進するための環境整備や制度変更を進めます。

人材育成・教育

- 人事政策および体系的な育成プログラムを実践することで、次世代を担う人材開発・育成を進めます。
- 採用においては、新規採用に加え、中途採用を部門別や子会社別に進めます。

コンプライアンスを最優先とした事業活動

- コンプライアンスを最優先とした事業活動を継続します。

実績と課題

実績

- 量販店向け販売が伸長し、中食・外食が新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上減少するも利益は前年を上回った。
- 海外事業は採算重視の販売と経費削減に努め、利益は前年を上回った。
- 経営統合以来、過去最高利益額134億円を達成。

課題

伊藤ハム・米久の両事業会社を軸とした組織体制から食肉事業という戦略セグメント組織体制に10月から移行してグループ戦略を一体的に実行し、どれだけのシナジー効果を出せるかが課題。

新型コロナウイルス感染拡大の中での取り組み

- 事業運営：従業員の健康管理を実施するとともに、すべての事業所において感染防止策を徹底しています。
- スタッフ部門：在宅勤務を推進し、ペーパーレス化や捺印の電子化などの取り組みを行っています。
- 生産／営業の各事業所：感染防止策を徹底し、クラスター発生リスクの低減に努めており、農場・処理場・加工場や事務所等、それぞれに適した対応を実施しています。
- 販売：外食チャネルの需要が減少し、巣ごもり消費が増加する中、マーケット状況の変動に合わせた営業活動を展開。スーパーの売り場の活性化を目指し、商品提案とメニュー提案を強化しています。また、家畜伝染病と新型コロナウイルス感染症の影響等によって供給不安が続く中、安定的な供給を行うため、仕入れ先との連携を進めています。

サステナビリティ担当役員メッセージ

伊藤ハム米久グループは、
事業を通じて持続可能な社会の実現と、
健やかで豊かな社会の実現に貢献していきます



当社グループはSDGsの目標達成に貢献していきます



取締役常務執行役員
コーポレート担当
サステナビリティ委員会委員長

伊藤 勝弘

サステナビリティに関する基本的な考え方

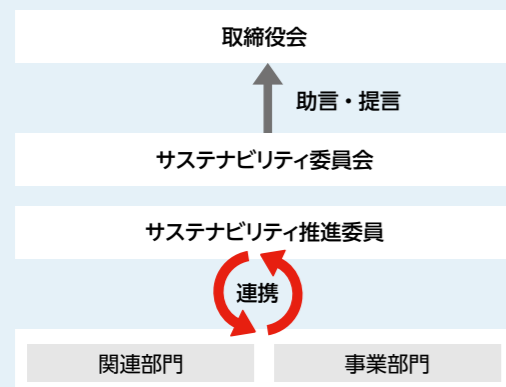
伊藤ハム米久グループは、グループ理念に基づいて持続可能な社会の実現に貢献します

伊藤ハム米久グループの理念

私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します

サステナビリティ推進体制

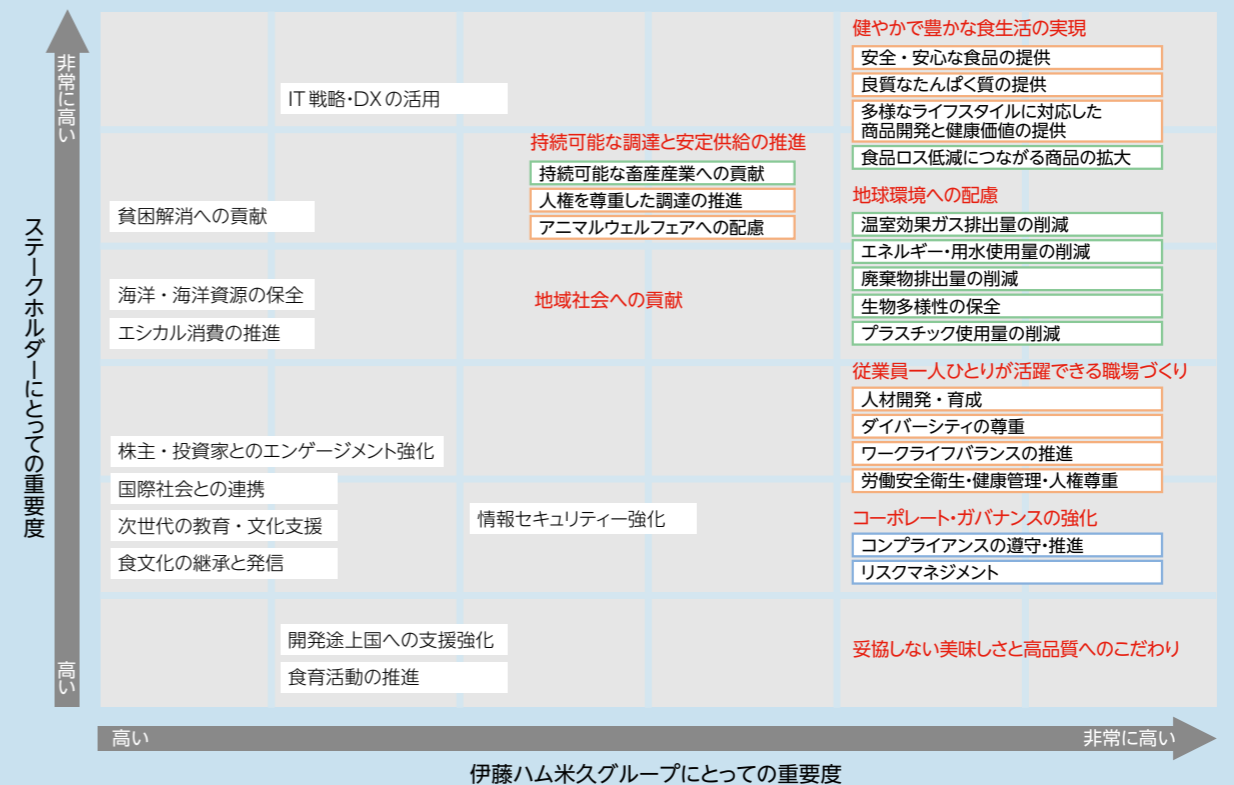
2021年4月にサステナビリティ委員会を設置し、担当役員を委員長として「基本的な考え方」や「マテリアリティ」の策定、およびその具体的な取り組みを推進しています。



マテリアリティ

- 1 健やかで豊かな食生活の実現**
 - 安全・安心な食品の提供 ●良質なたんぱく質の提供
 - 多様なライフスタイルに対応した商品開発と健康価値の提供
 - 食品ロス低減につながる商品の拡大
- 2 地球環境への配慮**
 - 温室効果ガス排出量の削減 ●エネルギー・用水使用量の削減
 - 廃棄物排出量の削減 ●生物多様性の保全
 - プラスチック使用量の削減
- 3 従業員一人ひとりが活躍できる職場づくり**
 - 人材開発・育成 ●ダイバーシティの尊重
 - ワークライフバランスの推進 ●労働安全衛生・健康管理・人権尊重
- 4 持続可能な調達と安定供給の推進**
 - 持続可能な畜産産業への貢献 ●人権を尊重した調達の推進
 - アニマルウェルフェアへの配慮
- 5 地域社会への貢献**
- 6 コーポレート・ガバナンスの強化**
 - コンプライアンスの遵守・推進 ●リスクマネジメント
- 7 妥協しない美味しさと高品質へのこだわり**

マテリアリティ（重要課題）・マトリックス



サステナビリティ委員会で「ステークホルダーにとっての重要度」と「伊藤ハム米久グループにとっての重要度」の観点から重要な社会課題を上記の通り抽出し、その中でも特に優先度の高い7つの課題をマテリアリティとして抽出し、それらを取締役会で決議しました。また、マテリアリティに含まれない課題についても重要な課題として、継続的に適切な対応を進めていきます。

サステナビリティについて

当社グループは、グループ理念に基づき、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくことをサステナビリティの基本方針としています。すなわち、事業の持続可能性も高めつつ、社会の持続可能性を高めていくことが重要と考えており、社会の持続可能性に関する課題が、当社グループの事業に影響を与えるリスクとチャンスを的確に把握して、事業戦略に反映していくことが大事だと考えています。

これまで、環境面からの課題に対しては、エネルギー使用量や用水使用量、廃棄物排出量、プラスチック使用量の削減などに取り組み、具体的には、廃食油ポイラーや太陽光パネルの導入、最新設備の導入によるエネルギー効率の改善、包装フィルムの薄膜化、食品残渣の飼料への活用、物流の効率化などを推進してきました。また、人材の育成や地域社会への貢献、コーポレート・ガバナンスの強化など、社会と事業の持続可能性を高めるためにさまざまな角度から取り組んでいます。

当年度から始まった「中期経営計画2023」では、これらの取り組みをさらに進化させ、事業を通じて社会の持続可能性の向上に貢献していくために、本年4月に取締役会の下にサステナビリティ委員会を設置し、各部門の代表者が参加して課題を総合的に捉え、全社的に連携して取り組んでいく体制としました。同委員会では、社会の持続可能性の課題が当社事業の持続可能性に影響を与えるリスクとチャンスを分析・検討した上で、取締役会としてサステナビリティに関する基本的な考え方とマテリアリティを設定し、それぞれの課題に対して、具体的な対応策と定量目標を設定して取り組んでいます。

このように、社会の持続可能性と事業の持続可能性を両立できるように事業運営をしていくことで、「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」というグループ理念を実現していきたいと考えています。

環境保全活動の効果を高め、持続可能な社会の構築に貢献していくために、主要な生産拠点において、環境マネジメントシステムを構築・運用し、環境保全活動を推進しています。

伊藤ハム米久グループの環境理念・行動指針

環境理念

私たちは地球環境の保全が全世界共通の最重要課題のひとつであることを認識し、事業活動を通じて地球環境に配慮し、持続可能な社会を実現するために積極的に行動してまいります。

環境行動指針

伊藤ハム米久グループは、伊藤ハム米久グループ理念及び伊藤ハム米久グループ環境理念を実現するために、次の環境行動指針に従って事業活動を展開します。

1. 法令遵守

国内外の環境関連法・規制・条例・協定を遵守し、自主管理基準を定め環境保全活動に努めます。

2. 環境負荷の低減

省エネルギー、省資源、及び廃棄物・温暖化物質・オゾン層破壊物質の排出削減を図るとともに、廃棄物の資源リサイクルを推進し、循環型社会形成の対応と地球環境負荷低減に努めます。

3. 生物多様性の保全

森林や河川などの自然環境保護活動を推進し、生物多様性の保全に努めます。

4. 環境保全活動の継続的改善

環境に及ぼす影響を考慮し、環境目標を定め、定期的な見直しによる環境保全の継続的改善を図ります。

5. 自主管理の徹底

外部・内部監査を定期的実施し、自主管理の徹底を図ります。

6. 環境教育及び意識醸成

社内外の環境教育及び社内広報活動を通じて、従業員に伊藤ハム米久グループ環境方針の理解と環境保全意識の向上を図ります。

7. 社会との共生

社会との対話、環境保全活動への参画により、社会との共生を図ります。

8. 環境情報の開示

伊藤ハム米久グループの環境に関する情報を適切に開示します。

環境監査・訓練の実施

環境汚染や環境事故を防止し、環境保全活動の更なるレベルアップを図るために、事業所ごとに環境監査を実施しています。また、環境関連法や、環境保全協会などで定められた規制値を守るとともに、指摘事項には迅速に対処し是正を図ることで、法令の遵守を徹底しています。

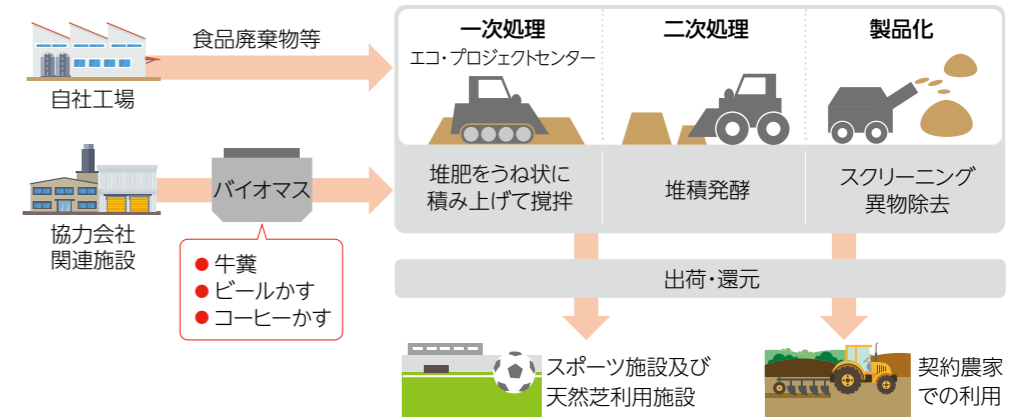
緊急時の対応策として、汚水や重油、薬品の漏えいなど、環境汚染を引き起こすような突発的な事故を想定し、その影響の拡散を防ぎ汚染を最小限にするとともに、早期に修復するため、事業所ごとに定期訓練も実施しています。

万一事故が発生したときには、社内の連絡と必要に応じて行政機関や地域住民への連絡を円滑に行うように規程を定め運用しています。

食品廃棄物のリサイクル

米久エコ・プロジェクトセンターでは、自社工場や協力会社から排出される食品廃棄物をリサイクルし、良質な肥料を年間約500t生産しています。作られた肥料はさまざまな用途で使用され、環境負荷低減に貢献しています。

■米久エコ・プロジェクトセンター堆肥化工程



鉄道・船舶輸送へシフト — 脱炭素への取り組み

当社グループでは、深刻化する物流業界の高齢化や人材不足への対応並びに、輸送に伴うCO₂排出量削減を目的として、レトルトと冷蔵・冷凍食品で従来のトラック輸送から鉄道・船舶輸送へのモーダルシフト(右下の図を参照)を進めています。

2018年度からキューピーとの共同運送を開始させ、九州から関東への鉄道輸送便を活用し、商品輸送を行っています。長距離便のトラック運行を解消し、ドライバーの労働時間を減らすとともに、年間で45トンのCO₂が削減されています。

また、九州・関東間に新たに就航した横須賀・新門司間のフェリー輸送の検討も開始しています。

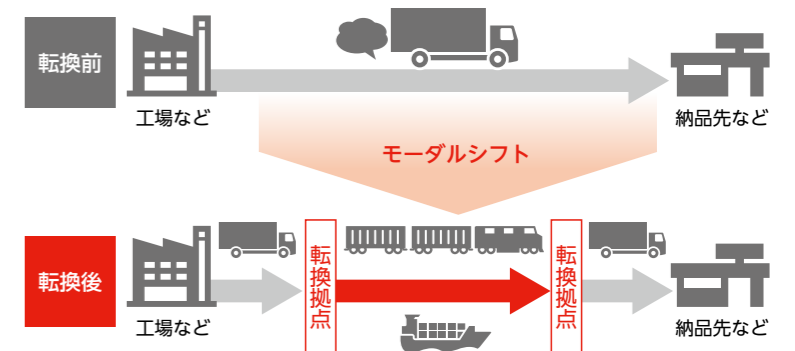


配送センターでの荷物の積み込み

積み込んだ荷物をトレーラーと鉄道で輸送

■モーダルシフト

トラックなどの自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の輸送へ転換すること



ハイブリッド車導入でCO₂排出量削減に貢献

当社グループでは、CO₂排出量削減を目的として、社用車をガソリン車からハイブリッド車に切り替えを進めています。

2021年2月現在、社用車の約42%の切り替えが完了し、今後、車両本体からCO₂、汚染物質を排出しない電気自動車への切り替えも視野に入れながら、取り組んでいく予定です。

強固な組織基盤

環境配慮製品（製品包材など）

当社グループでは、包装容器等の改善により、CO₂排出量削減や食品ロス削減等、環境に配慮した製品開発に取り組んでいます。

対応商品数
111商品
(2021年8月現在)

具体的な取り組み	CO ₂ 排出量削減	プラスチック使用量削減	食品ロス削減	エコマーク*	商品例
<ul style="list-style-type: none"> ●バイオマスプラスチック (PE/PET) を使用 ●バイオマスインキ (一部の色) を使用 ●油性インキから水性インキへの変更 	○	—	—		
<ul style="list-style-type: none"> ●フィルムの薄膜化 ●商品パッケージの縮小 	○	○	—		
<ul style="list-style-type: none"> ●紙のトレイに再生紙を利用 	○	—	—		
<ul style="list-style-type: none"> ●バリア性の高いフィルムを使用 (賞味期限延長) ●使い切りサイズの小パック ●再封可能なジッパーを採用し、密閉状態での保管が可能 (最後まで使い切る) 	—	—	○		

* 当社グループでは、環境に配慮した商品にオリジナルのマークを表示しています。

生物多様性保全

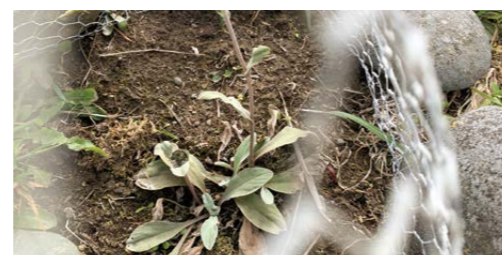
生物多様性再生プロジェクト

生態系の繁栄には生物多様性が重要な要素です。ANZCOが所有するFIVE STAR 牧場地域には、希少で絶滅の危機に瀕している植物が数多くあります。ANZCOでは森林・鳥類保護協会およびクイーンエリザベスIIトラストと協力し、20エーカー*の敷地でこれらの希少な植物を保護しています。この敷地の所在地であるアシュバートン地域では、希少種であるkowhai (ニュージーランド原産のママ科の木) の群生が残っており、樹齢約100年と推定されています。今後も地元の保護団体と協力しながら、既存の生態系の保護、植樹活動を進めていきます。

* 1エーカー 4046.9m²



FIVE STAR 牧場地域の植物群生の様子



希少種の種を集め、繁殖を目的に保護しています

水資源

環境

用水使用量の改善と最適化

ANZCOでは、工場での用水使用量の改善と最適化に重点を置いています。ランギティキ工場では、工場全体の使用プロセスを見直すことで、前年と比較し用水使用量が40%削減しました。この大幅な用水使用量の削減は、工場全体で多くのメリットをもたらす、特に廃水処理システムへの負荷が減少しています。

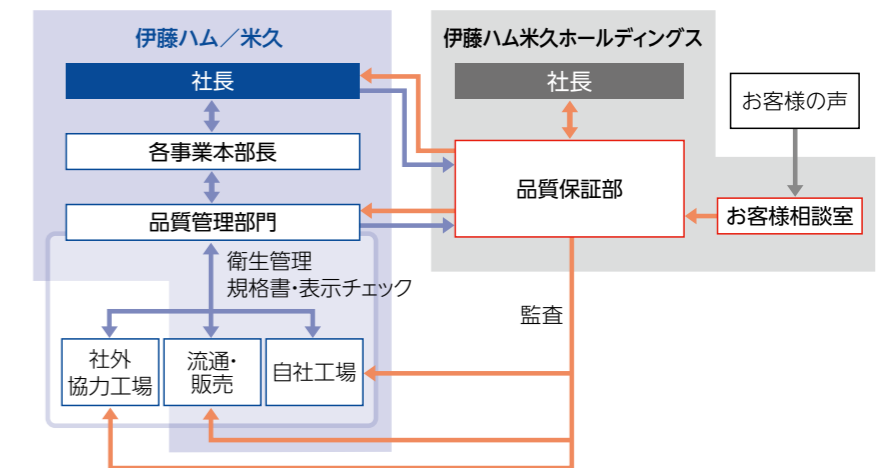
安全・安心への取り組み

お客様

品質保証体制

当社グループでは、お客様に安全・安心な商品やサービスを提供するために、原材料から製造、加工、流通、販売までの各ポイント、ならびに社外調達先も含めて法令はもとより、伊藤ハム米久グループ独自の基準に適合しているかどうかの点検、監査を実施しています。これらの活動および、日常のコミュニケーションを通じた助言や情報提供により、各施設の品質管理レベルの向上に努めています。

品質保証体制図



分かりやすい表示への取り組み

食品表示は、お客様にとって非常に重要な情報です。お客様に安心して商品を選んでいただけるよう、関連する法令はもちろん、伊藤ハム米久グループ独自の表示基準を設け、お客様に分かりやすい表示づくりに取り組んでいます。また、食品表示法や景品表示法に関わる社内勉強会を開催し、従業員の知識向上に取り組んでいます。

品質向上への取り組み

お客様からいただいた貴重なご意見を商品に反映するため、生産部門や営業・商品企画部門、品質保証部門・お客様相談室が定期的にミーティングを開催し、商品の改善に取り組んでいます。

また、品質関連の勉強会を開催し、従業員の知識や意識の向上を図り、安定した品質の商品供給に努めています。

強固な組織基盤

健康志向商品の拡充

当社グループでは、世界的な人口増加による食糧不足や健康意識の高まりなどに対応すべく、ノンミート（植物肉等）や、減塩・糖質オフなどの健康に配慮した商品の拡充に取り組んでいます。

ノンミート（植物肉等）は、肉・魚に次ぐ、第3のたんぱく質として注目されており、長年培ってきた食肉加工技術のノウハウを活かし、まるでお肉のような食感・味・香りを限りなく再現したラインアップを揃えています。

また、減塩・糖質オフ商品は、健康・栄養を気遣う方へ「おいしさそのまま」に提供できる商品を開発しました。

今後も、「健康意識」と「満足感・おいしさ」を両立させた健康志向商品の拡充に取り組んでいきます。



お客様満足を目指して

お客様

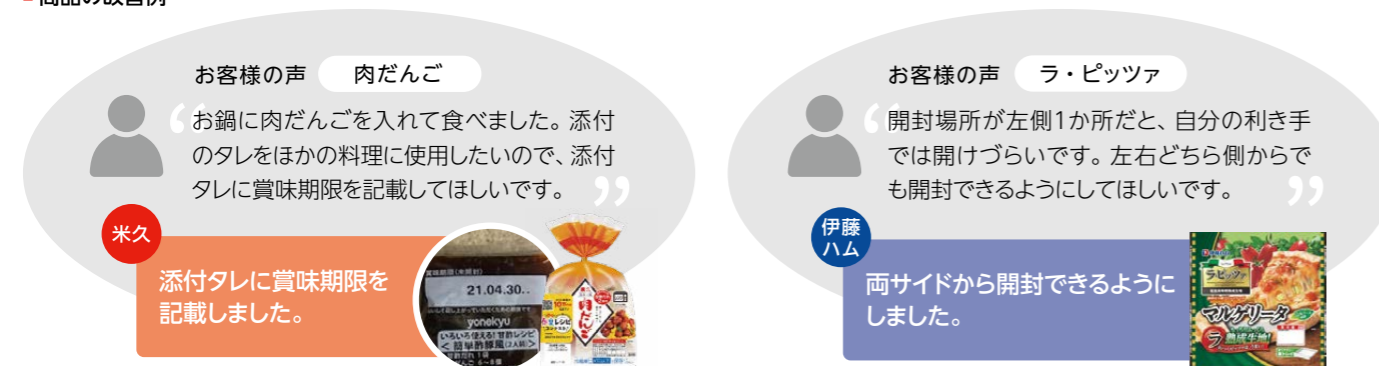
傾聴・共有・商品改善

商品の特徴、食べ方、調理法、商品の保存に関すること、商品の栄養成分やアレルギー物質に関することなど、日々さまざまなご質問がお客様相談室に寄せられます。お寄せいただいたご質問・ご意見を大切な資産として受け止め、真摯に耳を傾けるとともに分かりやすい情報提供を心がけています。

お客様からどのような声をいただいているか、どのような対応に満足していただけるかなどの情報を社内で共有するとともに、「誠実かつ迅速な対応」を念頭に、お客様にいつも「安心」を感じていただけるサービスの向上に努めています。

また、商品について、改善のご要望に関するお客様の声を抽出・検討し、より良い商品づくりにつなげています。

■商品の改善例



対応品質の向上

お客様相談室やお客様対応部門での対応に関し、アンケートを通じてお客様からの評価を定期的に確認しています。課題の抽出とその改善に取り組み、お客様に寄り添った対応品質の向上に取り組んでいます。

サプライチェーンマネジメント

取引先

国内の協力農場

良好な信頼関係にある国内の協力農場では、品種をはじめ、飼料や肥育方法などにこだわり、牛・豚・鶏が衛生的な環境で健康に育つよう飼育しています。農場で使用される薬剤は、その薬剤ごとに定められた休業期間を守り、記録の管理をしています。

海外

日本より現地の生産施設を適宜訪問し、商品規格や生産体制などが現地の法令を守り、当社グループと合意した事項が管理されているかどうかを確認しています。

また海外駐在員が駐在国にある生産施設のほか、主要生産国の生産施設を訪問し、迅速な対応ができるようコミュニケーションを深め信頼関係を構築しています。日本で商品に不具合が判明した場合は、現地に速やかにフィードバックし、改善を要請し、改善されたことの確認をしています。医薬品等の残留検査は、通関時の行政のモニタリング検査のほか、日本国内においても自主検査をしています。

社外協力工場

当社グループはお客様のさまざまな商品ニーズにお応えするため、食肉製品をはじめ乳製品や麺類、ドレッシング等の商品を国内および海外の協力工場から調達しています。このような調達商品においても自社生産の商品と同様、社外協力工場と協働して品質管理を徹底し、安全・安心な商品をお客様にご提供しています。

社外協力工場の商品を担当する品質管理部門では、商品の設計が生産する上で問題のない規格になっているか、また製品の表示や製造工程に問題がないかなど、社内規程に従い、厳しくチェックをしています。また社外協力工場へは、伊藤ハム米久グループの品質管理基準に基づいて定期的に工場監査・点検を実施しています。海外の工場においては、駐在員を配置または指導員を派遣するなど、品質管理を徹底しています。さらに品質保証部門による定期的なチェックも行っています。

物流

工場から出荷された商品の保管や配送業務は商品の品質を保持したまま、お客様へ確実にお届けするという重要な役割を担っています。伊藤ハム米久グループ独自の基準で管理を行い、適切な温度を守り、お客様においしい商品をお届けしています。

地域とともに成長し続ける企業になる

地域社会

「食品・メニュー開発実習」の実施

伊藤ハムでは、食品の製造現場を考えながらメニュー開発をするための実習を行うことにより、メニュー提案や食品の開発に関する知識の習得をする目的で、女子栄養大学4年生を対象に、学外カリキュラムとして「食品・メニュー開発実習」を実施しました。

ハムソーセージの製造方法や、製造現場に関する説明とともに、商品開発とマーケティングに関する講義、テーマに基づいてレシピを考案しプレゼンテーションを行うなどの、講義・実習を行いました。



商品開発講義の様子

テーマに基づいてレシピを考案し、プレゼンテーションを行う

強固な組織基盤

職業講話の実施

米久では、毎年、沼津市内の小中学校の児童・生徒を対象に、男女の平等意識や人権を尊重することの大切さを学ぶとともに、性別にかかわらず一人ひとりがその個性と能力を伸ばし、将来の夢や進路について幅広く選択できるよう学習の機会を提供しています。子どもの頃から男女共同参画意識を浸透させることを目的に実施しており、米久は沼津市の男女共同参画推進事業所として毎年参加しています。



職業講話の様子

中国国内の主要都市における定期的な食育活動の実施

伊藤食品商貿(上海)有限公司では、新型コロナウイルス感染症対策を十分に実施しながら、子どもが通う保育園や塾、小売店の特設コーナー等にて、定期的な食育活動を実施しています。

ハムやソーセージなどを使ったメニューを親子で作りながら、食べる楽しみを体験し、そのおいしさと健康価値の認知拡大を進める活動として、地域社会に貢献しています。



食育活動の様子

富士山保全活動の応援

米久は、富士山の麓である静岡県沼津市に本社を置く企業として、2009年より、富士山の世界文化遺産登録を支援する目的で「富士山基金」への寄付を実施してきました。2013年に世界文化遺産に登録された後も、寄付活動を通じて引き続き富士山の保全活動に協力しています。

※ 富士山基金とは

世界遺産「富士山」を美しい状態で未来に引き継ぐため、「認定NPO法人 富士山世界遺産国民会議」などが運営しています。この基金は、富士山の環境保全・保護活動、訪問者への案内・啓発活動などに使用されています。



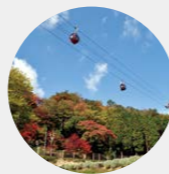
神戸市との包括連携協定

伊藤ハムは、2013年から兵庫県神戸市と包括連携協定を締結しています。神戸市灘区が本店所在地であることに加え、「神戸の皆様へ貢献したい」との思いから始まりました。



六甲山自然環境保全活動

2002年に緑化100周年を迎えた六甲山系で、次の100年の森林保全と育成を目指して神戸市が進める「六甲山これからの百年の森づくり」。この森づくりを市民の手で行っている「こうべ森の学校」に対し、「神戸」シリーズの売上の一部を寄付したり、社員ボランティアを派遣するなどして支援しています。



KOBEスペシャルPRパートナー・情報発信

お中元・お歳暮などの贈り物として高い評価をいただいている「神戸」シリーズが、「KOBEスペシャルPRパートナー」に認定されました。お中元・お歳暮ギフトに、六甲山の自然環境保全活動の取り組みや六甲山・摩耶山の魅力を掲載した「しおり」を封入し、全国に発信しています。



防災

災害発生時における支援物資提供について、神戸市の要請に基づき、100,000パック(1日10,000パック×10日)のレトルト商品などを速やかに供給できる体制を整備しています。



人材マネジメント

従業員

人材育成について(当社グループの研修制度等)

当社グループでは、「企業価値の拡大と挑戦し称賛する企業風土の醸成」と「仕事を通じた個人の成長」の実現に向けて、「自律的に考え挑戦心を持って行動できる人」を育成しています。

また、Off-JTとOJTの連携、オンラインを利用した知識習得、公募や自己啓発により、教育体系の構築も行っています。

2020年度
人事部主催の研修実施回数

86回

(自己啓発や部門別研修を除く)

2020年度伊藤ハム米久グループ 教育体系図

	Off-JT				OJT
	階層別研修	テーマ別・課題別研修	自己啓発/公募		
部長層					
課長層	管理職昇格時研修 マネジメント基礎研修	マネージャー対象 在宅勤務 マネジメント ワークショップ	社外 スク ール	通 信 教 育	資 格 取 得
中堅社員	主事昇格時研修 主任昇格時研修	メンター 対象 育成指導力 強化研修			
若手社員	若手社員フォロー研修 新入社員入社時研修				
					各職能別研修 (生産・営業・企画・販売の各種技術など)
					各職場でトレーニング

オンライン研修

2020年度の研修は新型コロナウイルス感染リスク対策から、集合型ではなくオンライン型のプログラムに変更し実施しました。当社グループの研修は、職場での行動変容と定着を目的とし、Off-JTとOJTの連携を狙った研修設計に注力しています。2020年度の研修をオンライン型に変更する際には、一人ひとりが双方向のコミュニケーションがとれるようにカメラ付きのパソコンを一人一台整備し、パソコン画面を介してでも対話による自己理解が促進されるようにオンライン機能を活用しました(小集団の班分け機能、チャット機能、画面・動画共有機能など)。それによって、集合研修と同等の研修効果を得ることができました。オンライン型の研修は、遠方の社員が移動負担なく研修に参加しやすかった、研修内容に集中しやすかったという参加者からの声もあり、次年度に向けては、研修目的や対象者によって、集合型とオンライン型のプログラムを使い分けていくことで、経営理念実現に向けた人材育成をより進めていきます。

管理職昇格時研修
受講者より



オンライン研修は対面よりも闊達な議論が難しいようにも感じたが、ビジネスでも手段の一つになりつつあり順応する訓練になった。

若手社員フォロー
研修受講者より



慣れないオンラインだったが、久しぶりに同期の顔を見ながら話せたので、すごくいい研修になった。オンラインだと対面より相手に伝えるのが難しく、成長すべき項目である「論理的」の部分も少し鍛えられたと思う。

在宅勤務体制の確立

昨年より新型コロナウイルス感染症対策の一環として、在宅勤務が可能な部署ではこれを実践するために、在宅勤務環境と運用ルールの整備を図りました。

さらに、オフィスの共有スペースを一部撤去し、オンラインで商談や会議などが行えるリモートオフィススペースをつくるなど、新しい働き方に合わせた執務環境の整備も進めています。

当社グループでは、在宅勤務体制を確立させることにより、業務の効率化、生産性の向上を図るとともに、育児や介護と仕事を両立させるなど、従業員一人ひとりが柔軟な働き方ができる環境づくりに取り組んでいきます。



リモートオフィススペース



オンラインミーティングの様子

強固な組織基盤

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

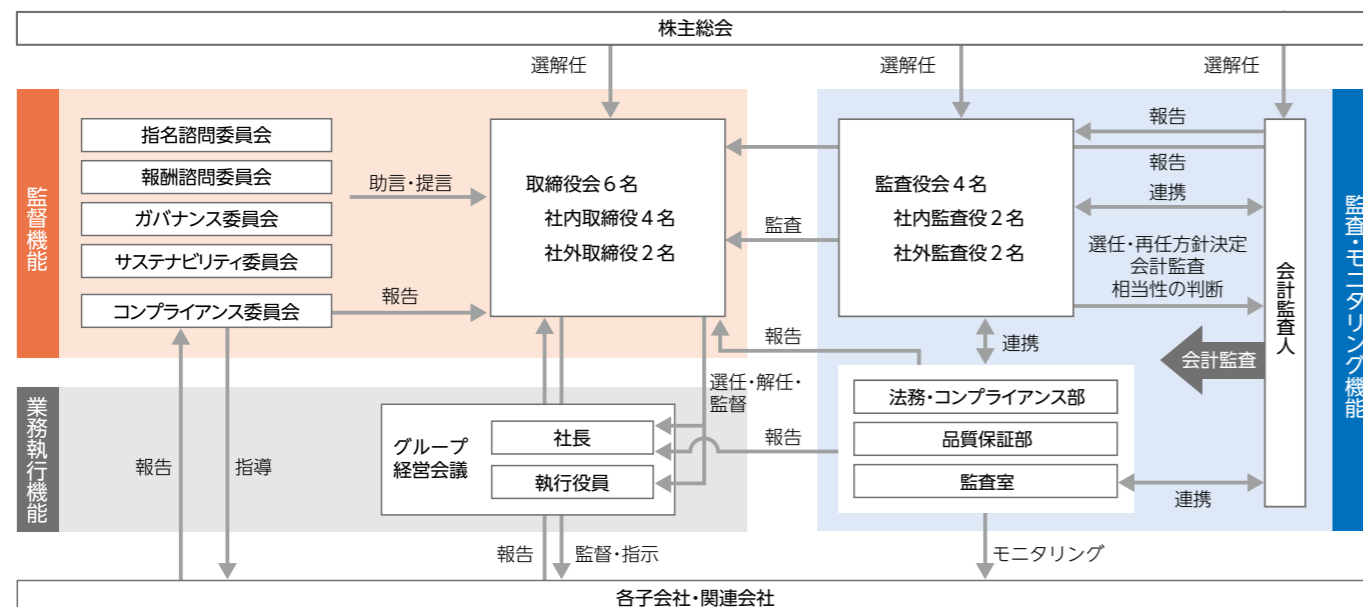
当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、「グループ理念」、「ビジョン」、「行動指針」に基づき、企業として社会的責任（CSR）を十分に果たすために、また、すべてのステークホルダーから信頼を得るために、当社グループ全体に監督・監視など内部統制機能を充実させた経営組織体制を整備し、的確な経営の意思決定とスピーディーな業務執行を行うことと位置づけています。

当社は、この基本的な考え方に基づき、コーポレート・ガバナンス基本方針を制定し、中長期的な企業価値向上のために、コーポレート・ガバナンスを確実に実現し、透明性の高い経営を目指しています。

■コーポレート・ガバナンス体制強化の取り組み

年	取り組み
2016年	持株会社体制 伊藤ハム(株)と米久(株)の経営統合により、持株会社である当社を設立
	「グループ理念」、「ビジョン」、 「行動指針」の制定
	独立社外取締役2名体制
	女性取締役1名
	指名諮問委員会の設置
	報酬諮問委員会の設置
	業績連動報酬の導入
2017年	コーポレート・ガバナンス基本方針の制定
	政策保有株式管理ガイドラインの制定
2018年	執行役員制度の導入
	コンプライアンス委員会の設置
	女性取締役2名
	ガバナンス委員会の設置
	経営人材育成方針の制定
	取締役会実効性評価の開始
2020年	役員報酬制度に関する基本方針の制定
	サステナビリティ委員会の設置
	取締役会の独立社外取締役構成割合1/3
	サステナビリティに関する基本的な考え方
2021年	コーポレート・ガバナンス基本方針の改定
	政策保有株式管理ガイドラインの改定

■コーポレート・ガバナンス体制図 (2021年9月30日現在)



取締役会

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、経営と執行の分離推進によるガバナンスの強化、および独立性・中立性のある社外取締役の比率引き上げによる活発な議論の促進、外部知見・経験の更なる活用を図るべく、2021年6月23日より、取締役の員数をそれまでの9名から6名に減員しました。

月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

経営上の重要な事項に関する意思決定や方針決定および業務執行状況の監督を行っています。

指名諮問委員会

取締役、監査役、執行役員候補者決定プロセスの透明性および客観性を確保するために設置しています。

取締役会の諮問機関として、次の事項について審議し、取締役会に助言・提言を行っています。

- ① 当社、伊藤ハム株式会社、米久株式会社（以下、本項目において当社グループという。）の取締役、監査役、執行役員の選任および解任に関する事項
- ② 当社グループの取締役、監査役、執行役員の選任および解任に関する基本方針、規則および手続等の制定、変更、廃止に関する事項
- ③ その他、取締役候補者、監査役候補者の選任および取締役、監査役の解任に関して指名諮問委員会が必要と認めた事項

報酬諮問委員会

取締役および執行役員の報酬決定プロセスの透明性および客観性を確保するために設置しています。

取締役会の諮問機関として、次の事項について審議し、取締役会に助言・提言を行っています。

- ① 当社、伊藤ハム株式会社、米久株式会社（以下、本項目において当社グループという。）の取締役および執行役員の報酬制度（基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式等）に関する事項
- ② 当社グループの取締役および執行役員の業績連動（経営指標、目標値、変動幅等）に関する事項
- ③ 当社グループの取締役および執行役員の報酬水準（競合他社との比較）に関する事項

ガバナンス委員会

取締役会の実効性を高めることによりコーポレート・ガバナンス体制とその運用を強化することに資するため設置しています。

取締役会の諮問機関として、取締役会の実効性評価について審議し、取締役会に対して助言・提言を行っています。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会・ガバナンス委員会の構成 (2021年8月31日現在)

	出席状況 (2020年度)		
	指名諮問委員会	報酬諮問委員会	ガバナンス委員会
委員長 (議長)	伊藤 勝弘 取締役常務執行役員	—	—
委員	伊藤 綾 独立社外取締役	2回 / 2回 (100%)	3回 / 3回 (100%)
委員	大坂 祐希枝 独立社外取締役	—	—

※伊藤勝弘は、2021年6月23日より各委員会の委員長（議長）に就任しています。大坂祐希枝は、2021年6月23日より各委員会の委員に就任しています。なお、2020年度の各委員会の委員の出席率は100%でした。

強固な組織基盤

サステナビリティ委員会

サステナビリティ活動を推進していくにあたり、その目標、計画を立案し、進捗状況をモニタリングするため、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、取締役会の諮問機関として、次の事項について審議しています。

- ① サステナビリティに関する基本的な考え方および推進活動の基本計画、戦略の立案
- ② サステナビリティ経営推進のためのマテリアリティ（重要課題）の策定
- ③ マテリアリティに対するKPI（主要取り組み指標）の設定と進捗モニタリング

監査役会

毎月定期的に開催され、監査に関する重要事項の決定のほか、監査実施状況の報告、意見交換などを行っています。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役および使用人から業務執行について直接聴取を実施するなど、十分な監査を行っています。また、会計監査人からも監査計画および結果について、適宜報告を受け、意見交換をするなど緊密な連携のもと監査を進めています。

独立社外役員会議

独立役員4名で構成され、定期的に開催されています。当社の経営戦略、経営課題、取締役会の議題をはじめとしたさまざまな意見交換が行われています。

グループ経営会議

取締役会に次ぐ審議・討議機関として設置しています。社外取締役を除く取締役、監査役、その他グループ経営会議の議長が指名する者から構成されており、月2回の定例開催のほか、必要に応じて適時開催しており、当社グループの経営戦略および重要事案に関する決定・報告・審議等を行っています。

取締役会実効性評価

当社は、当社取締役会が当初設計されたよう正常に機能しているかについて自己評価し、取締役会の実効性を高め、当社にとって最適なガバナンス体制を構築することを目的として、2020年10月に全取締役と全監査役を対象に自己評価アンケートを実施し、その結果について当社のガバナンス委員会と取締役会にて議論を重ね、当社取締役会の実効性評価を行いました。アンケートは、①取締役会の構成、②取締役会の運営、③取締役会における審議、④取締役会による監督、⑤経営陣の選解任、⑥株主との対話、⑦自由筆記の7項目・13設問について行い、2019年に実施した実効性評価からの改善が進み、取締役会の実効性は概ね確保されていると判断しました。今後は今回の評価結果を踏まえ、継続的に取締役会の実効性向上に努めていきます。

役員報酬

役員報酬制度に関する基本方針を次のとおり決定しています。

- ① 株主や従業員をはじめとするステークホルダーとの価値共有を図り、持続的な業績拡大・企業価値向上への健全なインセンティブとして機能するものとする。
- ② 優秀な人材を登用・維持するため、当社の事業領域、事業規模に応じた適正な報酬水準、役位ごとの責任、役割および成果に応える報酬体系とする。
- ③ ステークホルダーに対する説明責任を果たせるよう、客観性・合理性を担保する適切なプロセスを経て決定する。

役員報酬制度の概要

常勤取締役の報酬は、「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績連動報酬」、および中長期インセンティブとしての「株式報酬」（譲渡制限付株式）により構成されています。

「基本報酬」「業績連動報酬」「株式報酬」の報酬構成割合、および役位ごとの基準総報酬額については、その客観性・妥当性を担保するために、同業種かつ同規模である相当数の他企業における報酬構成割合および役位ごとの報酬額との水準比較・検証を行い、当社の財務状況等も踏まえた上で設定しており、基準総報酬における支給割合は「基本報酬」「業績連動報酬」「株式報酬」の比率を概ね60：25：15としています。

社外取締役の報酬は、独立かつ客観的な立場からの経営の監督・助言という主たる役割から、業績との連動は行わず、基本報酬のみ支給することとしています。

監査役の報酬は、監査役の協議にて決定しており、高い独立性確保の観点から、業績との連動は行わず、基本報酬のみ支給することとしています。

政策保有株式

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式と考えており、それ以外を純投資以外の目的である投資株式（以下「政策保有株式」といいます）と考えています。

当社が保有する株式はすべて子会社関連会社株式であり、純投資目的である投資株式もしくは政策保有株式は保有していません。

政策保有株式の基本的な考え方

当社の連結子会社では政策保有株式を保有していますが、一定の基準を満たし、かつ「取引の維持・発展」に資すると認められる場合を除いて、政策保有株式を保有しないことを基本方針としています。

事業年度終了後、速やかに個別銘柄ごとに基準を満たしているかを確認し、その結果を当社グループ経営会議にて検証し、当社取締役会に報告しています。

コンプライアンス

企業倫理規範

当社グループは「コンプライアンスを最優先とした、公明正大で透明性のある行動」をコンプライアンス方針として掲げています。

従業員として遵守すべき判断基準を示したコンプライアンス行動基準を「企業倫理規範」として冊子にまとめ、全従業員に配布し、教育・研修などを通じて周知徹底を図っています。また、その内容をより分かりやすく解説するための「コンプライアンスQ&A事例集」を社内ポータルサイトに掲載し、従業員のコンプライアンス意識の醸成に努めています。



強固な組織基盤

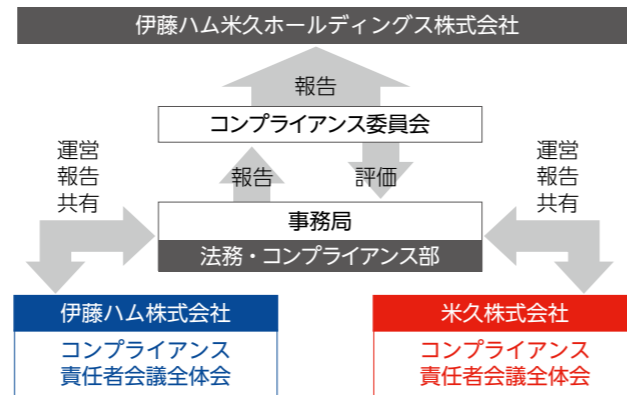
コンプライアンス管理体制

コンプライアンス委員会

コンプライアンス担当役員を委員長としたコンプライアンス委員会を毎月1回開催しています。本委員会は、コンプライアンス担当役員、監査役、品質・コンプライアンスリスクに関わる責任者、社外有識者で構成されており、食品安全、コンプライアンスに係る管理状況の確認とその運用状況について独立的に評価しています。

コンプライアンス責任者会議

当社グループのコンプライアンスを推進するため、両事業会社社長を議長としたコンプライアンス責任者会議を年2回開催しています。本会議では、コンプライアンス推進活動の方針・計画の策定、コンプライアンス委員会から改善を求められた事項、コンプライアンスに係る事案などをモニタリングし、それを踏まえた実効性の高い施策にうつしていくための審議を行っています。



コンプライアンス推進委員制度

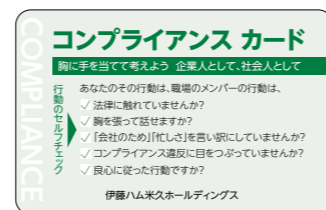
各社、各部門に所属する従業員に対しコンプライアンス施策を周知徹底、推進するため、各職場にコンプライアンス推進委員を配置し、年に3回のミーティングを開催しています。そのミーティングでは、実際に職場で抱えている課題やコンプライアンスに係る知識の習得、コンプライアンス違反事例などをケーススタディとして取り上げること、[自分事]として捉えやすくし、主体性を持ってコンプライアンス推進活動が行えるよう、教育・研修プログラムの一環として制度運営を行っています。

教育・研修

グループ全従業員のコンプライアンスの意識を高め、またコンプライアンスの重要性を理解するために、年1回のコンプライアンス講習を実施しています。また、経営幹部には社外有識者によるコンプライアンス講習を、社内役職者に対しては、業法やハラスメント防止など、役割に応じて必要なコンプライアンス講習を行っています。

内部通報制度

グループ内部通報規程に基づき、コンプライアンスに関する相談や内部通報を受け付ける「社内相談窓口(当社法務・コンプライアンス部)」と「社外相談窓口(社外弁護士)」を設置しています。各相談窓口は、コンプライアンスカードの配布、社内ポータルサイトへ連絡先を掲載するなど、誰でも分かるように周知しています。なお、相談内容の秘密厳守はもちろん、通報・相談したことによる相談者への不利益な取り扱いの禁止についても定め、相談者の保護を図っています。



コンプライアンス浸透度調査

各職場のコンプライアンスの浸透度合いを把握するため、また、従業員からコンプライアンスに関する率直な意見を聞くため、年1回、全従業員を対象にコンプライアンス浸透度調査を実施しています。回答結果や従業員の意見などは、経営層を含む全従業員にフィードバックし、問題点があれば改善し、次年度のコンプライアンス活動にも反映させるなど、職場の改善活動につなげています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

経営企画室、コーポレート部門等は、当社グループの事業運営に想定されるリスクの把握・分析を行い、取締役会に対して必要な報告をしています。

経営企画室、監査室および危機管理室は、密接に連携することでリスク顕在化の未然防止、発生時の迅速な対応と損害のミニマイズにあたるとともに、リスクマネジメントにおける知見の蓄積を担っています。

大規模な事故、災害等による従業員の生命の安全および事業継続に深刻な支障をきたすおそれのある事象が発生した場合、危機管理委員会を設置し、情報の収集・分析、および損害の発生または損害拡大の防止のために必要かつ適切な対応を行います。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策として危機管理委員会を設置しました。危機管理委員会では、従業員の感染予防、感染拡大防止、および商品の安定供給の責務を全うするため、政府、地方自治体の対応方針を踏まえて、適時適切に当社グループの対応方針、ガイドライン等を策定、実施しました。

事業等のリスク

業績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを、発生可能性と影響度を勘案の上、以下のとおり認識し、影響を最小化する仕組みの構築を図っています。

しかしながら、これらはすべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見できない、もしくは重要とみなしていないリスクの影響を将来的に受ける可能性や、対策の不足による損害が発生する可能性があります。

なお、詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

https://www.itoham-yonekyu-holdings.com/ir/securities_report.html

リスクの分類	小分類	
市況変動	<ul style="list-style-type: none"> 畜産物相場の想定を超える変動 セーフガードの発動 食糧需給の逼迫 調達コストの大幅な上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 労働力単価の上昇 副原料・包装資材のコスト上昇 電力、物流費等のコスト上昇 飼料価格の大幅な上昇
食品の安全性	<ul style="list-style-type: none"> 消費者への健康被害 	
感染症、疫病等	<ul style="list-style-type: none"> 感染症の拡大 	
家畜の疾病	<ul style="list-style-type: none"> 家畜の疾病の拡大 	
災害・紛争等による事業継続	<ul style="list-style-type: none"> 地震その他の自然災害、戦争、紛争、テロ等の発生 	
国内外の公的・法的規制の変化、権利侵害	<ul style="list-style-type: none"> 予期しない法的規制 	<ul style="list-style-type: none"> 権利侵害・被害の防止の遅れ・不能
金融市場の変化	<ul style="list-style-type: none"> 為替変動発生 	<ul style="list-style-type: none"> 金利上昇
事業投資・設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産・のれんの減損処理発生 	
物流・流通	<ul style="list-style-type: none"> 物流の増加、ドライバー不足、インフラ不足等による適正なサプライチェーンの構築不備 	
人材確保	<ul style="list-style-type: none"> 若年労働者の確保不足 	<ul style="list-style-type: none"> 想定外の人材流出 人材育成の遅れ
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反を含む重大なコンプライアンス上の問題の発生 	
内部統制システムの整備・運用	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの機能不備 	
環境への対応	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制 	
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 地震その他の自然災害、サイバーテロ、システムの欠陥・障害、新種のコンピュータウイルス感染、不正アクセス等による情報漏えい・消失、システムの不具合 	
SNS上の風評被害		

強固な組織基盤

取締役会・監査役会の出席状況は、2020年度の出席状況です。

役員紹介 (2021年8月31日現在)

取締役



宮下 功

代表取締役社長
取締役会議長
伊藤ハム(株) 取締役
米久(株) 取締役

食肉事業で豊富な職務経験を有し、米久(株)では社長を務め、2016年4月に代表取締役社長に就任しました。企業経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有し、統合後の業務執行体制と組織体系の構築に取り組み、効率的及び機動的な経営を推進するなど、当社グループ全体を牽引しております。

取締役会出席状況
13回/13回(100%)



柴山 育朗

代表取締役副社長
グループ加工食品事業担当
品質保証担当
伊藤ハム(株) 代表取締役社長
米久(株) 取締役

伊藤ハム(株)の加工食品事業・生産部門で豊富な職務経験を有し、2016年4月に代表取締役副社長に就任しました。当社グループの加工食品事業及び品質保証体制を統括する責任を担っており、また、伊藤ハム(株)の社長として、同グループの事業運営を推進しております。

取締役会出席状況
12回/13回(92.3%)



伊藤 勝弘

取締役常務執行役員
コーポレート担当
(経理財務・総務・人事)
コンプライアンス担当
指名諮問委員会委員長(議長)
報酬諮問委員会委員長(議長)
ガバナンス委員会委員長(議長)
サステナビリティ委員会委員長(議長)
伊藤ハム(株) 専務取締役 管理本部長

財務・会計・経理・経営企画等で豊富な職務経験や海外事業の社長としての経験を有し、2019年6月に取締役に就任しました。コーポレート部門及び当社グループのコンプライアンス推進を統括する責任を担っております。

取締役会出席状況
13回/13回(100%)



若木 孝優

取締役上席執行役員
グループ食肉事業担当
伊藤ハム(株) 常務取締役
食肉事業本部長

食肉事業や海外事業で豊富な職務経験を有し、2021年6月23日に取締役に就任しました。当社グループの食肉事業を統括する責任を担っております。

取締役会出席状況
—(—%)

社外取締役



伊藤 綾

社外取締役
独立役員
指名諮問委員会委員
報酬諮問委員会委員
ガバナンス委員会委員
サステナビリティ委員会委員
【重要な兼職の状況】
(株)リクルートホールディングス
サステナビリティランスフォーメーション部 パートナー
(株)イオレ 社外取締役
(株)イー・ウーマン 社外取締役

2018年6月より、社外取締役を務めております。取締役会では、サステナビリティ推進の専門知識、上場企業等の社外取締役としての見識・経験等により、客観的・専門的な意見・提言等を行っております。

取締役会出席状況
13回/13回(100%)



大坂 祐希枝

社外取締役
独立役員
指名諮問委員会委員
報酬諮問委員会委員
ガバナンス委員会委員
【重要な兼職の状況】
さくらインターネット(株) 社外取締役

2021年6月23日より、社外取締役を務めております。取締役会では、マーケティングコンサルタントとしての専門知識、上場企業等の業務執行取締役としての職歴や社外取締役としての見識・経験等により、客観的・専門的な意見・提言等を行っております。

取締役会出席状況
—(—%)

監査役



松崎 義郎

常勤監査役
伊藤ハム(株) 監査役
米久(株) 監査役

取締役会出席状況
13回/13回(100%)
監査役会出席状況
11回/11回(100%)

2020年6月より、常勤監査役を務めております。当社執行役員及び当社グループ人事部門の責任者としての職歴による見識・経験等を有しております。取締役会では、意思決定の適法性・妥当性を確保するために必要な発言を適宜行っております。監査役会では、監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査する活動を行っております。



高橋 伸

常勤監査役
伊藤ハム(株) 監査役
米久(株) 監査役

取締役会出席状況
—(—%)
監査役会出席状況
—(—%)

2021年6月23日より、常勤監査役を務めております。当社グループ経理財務部門の責任者としての職歴により培われた財務・会計面での見識・経験を有しております。取締役会では、意思決定の適法性・妥当性を確保するために必要な発言を適宜行っております。監査役会では、監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査する活動を行っております。



市川 一郎

社外監査役
独立役員
【重要な兼職の状況】
SWEAT CAPITAL(株) 代表取締役
(株)ユニメディア 社外監査役
(株)インフォバングループ本社 社外監査役

取締役会出席状況
13回/13回(100%)
監査役会出席状況
11回/11回(100%)

2019年6月より、社外監査役を務めております。公認会計士としての財務・会計面での専門知識・経験を有しております。取締役会では、意思決定の適法性・妥当性を確保するために必要な発言を適宜行っております。監査役会では、監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査する活動を行っております。



梅林 啓

社外監査役
独立役員
【重要な兼職の状況】
西村あさひ法律事務所パートナー
慶應義塾大学法科大学院非常勤講師

取締役会出席状況
10回/10回(100%)
監査役会出席状況
9回/9回(100%)

2020年6月より、社外監査役を務めております。弁護士としての企業法務全般に関する専門知識、危機管理分野における専門知識・経験を有しております。取締役会では、意思決定の適法性・妥当性を確保するために必要な発言を適宜行っております。監査役会では、監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査する活動を行っております。

執行役員

御園生 一彦	常務執行役員	伊藤ハム(株) 専務取締役	ANZCO FOODS LTD. Executive Chairman
堀内 朗久	常務執行役員	米久(株) 代表取締役社長	
米田 雅行	上席執行役員	伊藤ハム(株) 常務取締役	加工食品事業本部長
小山 剛	上席執行役員	社長室長 兼 経営企画室長、グループ物流担当 兼 ABC事業推進室長	
伊藤 功一	上席執行役員	伊藤ハム(株) 取締役	加工食品事業本部 副事業本部長 兼 事業戦略統括部長
福西 毅	上席執行役員	米久(株) 常務取締役	生産本部長
曾根 正明	上席執行役員	グループR&D責任者、中央研究所担当	
石松 嘉幸	上席執行役員	グループ生産事業責任者、購買部担当	伊藤ハム(株) 加工食品事業本部 生産本部長
牛丸 友幸	上席執行役員	伊藤ハム(株) 加工食品事業本部 営業本部長	伊藤ハム販売(株) 代表取締役社長
大月 隆二	執行役員	伊藤ハム(株) 食肉事業本部	海外食肉本部長
岩間 定樹	執行役員	品質保証部長	
春名 公喜	執行役員	伊藤ハム(株) 加工食品事業本部 事業戦略統括部 副部長 兼 マーケティング部長	
陶 慎陽	執行役員	伊藤ハム(株) 食肉事業本部	国内食肉本部長
金森 史浩	執行役員	(有)キロクサ肉畜生産センター (出向)	
野澤 克己	執行役員	PMI推進室長	米久(株) 常務取締役 管理本部長
堀内 慎二	執行役員	米久かがやき(株) 代表取締役社長	
野口 英俊	執行役員	米久デリカフーズ(株) 代表取締役社長	
玉井 広之	執行役員	米久(株) 加工品事業部長 兼 マーケティングユニットマネージャー	
吉野 裕彦	執行役員	米久(株) 食肉事業部長	
橋本 卓也	執行役員	IT統括室長 兼 ミライキバン推進チームマネージャー	

強固な組織基盤

役員のスキル・マトリックス (2021年8月31日現在)

取締役会は、専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる多様な取締役にて構成しています。

各取締役の有する多様な経験や知識をもって、取締役会全体の機能を補完し、取締役会全体として受託者責任を果たせるよう構成しています。

● 議長 委員長 ○ 構成員 委員

		スキル・マトリックス												取締役会・監査役会・各委員会の構成 (2021年8月31日現在)													
		独立役員	全般						食品業界での専門性						属性・経験など						取締役会	監査役会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会	ガバナンス委員会	サステナビリティ委員会	コンプライアンス委員会
地位・担当	独立役員	経営	原料調達	食肉生産	製造加工	販売	商品開発	法務	財務会計	マーケティング	ESGサステナビリティ	IT / DX	国際経験	取締役会	監査役会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会	ガバナンス委員会	サステナビリティ委員会	コンプライアンス委員会							
宮下 功	代表取締役社長 伊藤ハム(株)取締役 米久(株)取締役	●	●	●	●	●	●						●	●													
柴山 育朗	代表取締役副社長 グループ加工食品事業担当 品質保証担当 伊藤ハム(株)代表取締役社長 米久(株)取締役	●			●	●	●			●				○													
伊藤 勝弘	取締役常務執行役員 コーポレート担当(経理財務・総務・人事) コンプライアンス担当 伊藤ハム(株)専務取締役 管理本部長	●						●	●		●			○		●	●	●	●	●	●						
若木 孝優	取締役上席執行役員 グループ食肉事業担当 伊藤ハム(株)常務取締役 食肉事業本部長	●	●	●			●						●	○						○							
伊藤 綾	社外取締役	●								●	●			○		○	○	○	○	○							
大坂 祐希枝	社外取締役	●	●							●		●		○		○	○	○									
松崎 義郎	常勤監査役 伊藤ハム(株)監査役 米久(株)監査役	●									●			○	●							○					
高橋 伸	常勤監査役 伊藤ハム(株)監査役 米久(株)監査役	●							●					○	○												
市川 一郎	社外監査役	●	●						●				●	○	○												
梅林 啓	社外監査役	●						●			●		●	○	○												

財務・企業データ

主な経営指標の推移

	(単位：百万円)			
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	831,865	850,721	852,450	842,675
売上総利益	130,649	126,821	133,548	139,979
販売費及び一般管理費	109,087	112,326	116,281	115,961
営業利益	21,562	14,494	17,266	24,018
経常利益	24,423	15,679	19,534	27,000
親会社株主に帰属する当期純利益	15,784	10,588	11,439	20,204
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	53.22	35.82	38.72	68.61
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	7.3	4.8	5.1	8.5
総資産経常利益率 (ROA) (%)	6.5	4.1	5.0	6.9
投下資本利益率 (ROIC) (%)	6.4	4.1	4.7	6.3
売上高営業利益率 (%)	2.6	1.7	2.0	2.9
売上高経常利益率 (%)	2.9	1.8	2.3	3.2
売上高当期純利益率 (%)	1.9	1.2	1.3	2.4
総資産	376,204	393,392	389,426	394,086
純資産	219,861	224,074	229,178	247,648
自己資本比率 (%)	58.1	56.6	58.5	62.7
流動資産	213,465	229,580	226,498	226,384
流動負債	127,765	139,456	138,106	123,041
1株当たり当期純資産額 (BPS) (円)	739.77	754.14	773.26	843.52
D/Eレシオ (倍)	0.22	0.28	0.23	0.16
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	19.2	44.7	113.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,521	15,114	31,847	40,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,183	△ 19,879	△ 7,855	△ 10,837
フリー・キャッシュ・フロー	△ 2,661	△ 4,765	23,991	30,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,004	10,084	△ 16,390	△ 21,097
現金及び現金同等物の期末残高	29,284	34,643	41,771	50,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 23,501	5,358	7,128	8,879
現金及び現金同等物の期首残高	52,785	29,284	34,643	41,771
設備投資額	12,674	20,560	9,838	11,580
減価償却費及びのれん償却額	10,304	11,666	12,524	13,003
1株当たり配当金 (円)	17.0	17.0	17.0	21.0
連結配当性向 (%)	31.9	47.5	43.9	30.6

セグメント情報

	(単位：百万円)			
加工食品セグメント				
売上高	287,502	291,939	300,209	307,041
売上高構成比	34.6	34.3	35.2	36.4
営業利益	10,764	7,914	6,730	12,397
食肉セグメント				
売上高	540,107	554,576	548,184	531,581
売上高構成比	64.9	65.2	64.3	63.1
営業利益	11,432	7,364	11,284	13,443

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2019年度	2020年度
売上高	852,450	842,675
売上原価	718,902	702,695
売上総利益	133,548	139,979
販売費及び一般管理費	116,281	115,961
営業利益	17,266	24,018
営業外収益		
受取利息	118	56
受取配当金	342	328
受取賃貸料	425	423
受取保険金	428	214
助成金収入	598	1,244
持分法による投資利益	942	1,040
その他	498	573
営業外収益合計	3,355	3,882
営業外費用		
支払利息	711	360
不動産賃貸費用	139	143
その他	236	395
営業外費用合計	1,087	900
経常利益	19,534	27,000
特別利益		
固定資産売却益	54	476
投資有価証券売却益	83	10
受取保険金	331	3,003
その他	13	-
特別利益合計	483	3,490
特別損失		
固定資産除却損	469	587
投資有価証券売却損	7	475
減損損失	17	165
災害による損失	1,493	-
子会社整理損失	-	139
事業整理損失	719	-
その他	29	8
特別損失合計	2,738	1,377
税金等調整前当期純利益	17,280	29,113
法人税、住民税及び事業税	5,491	8,367
法人税等調整額	213	451
法人税等合計	5,704	8,819
当期純利益	11,575	20,294
非支配株主に帰属する当期純利益	135	89
親会社株主に帰属する当期純利益	11,439	20,204

連結包括利益計算書

	2019年度	2020年度
当期純利益	11,575	20,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 324	2,449
繰延ヘッジ損益	573	26
為替換算調整勘定	△ 694	441
退職給付に係る調整額	△ 70	1,651
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 401	346
その他の包括利益合計	△ 916	4,915
包括利益	10,658	25,209
親会社株主に係る包括利益	10,506	25,141
非支配株主に係る包括利益	151	68

財務・企業データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,072	50,952
受取手形及び売掛金	87,902	86,591
商品及び製品	70,648	63,313
仕掛品	1,757	1,745
原材料及び貯蔵品	17,837	17,174
その他	6,293	6,617
貸倒引当金	△ 14	△ 10
流動資産合計	226,498	226,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,777	102,615
減価償却累計額	△ 64,601	△ 66,181
建物及び構築物（純額）	37,175	36,433
機械装置及び運搬具	126,499	125,742
減価償却累計額	△ 96,194	△ 96,823
機械装置及び運搬具（純額）	30,305	28,919
工具、器具及び備品	6,873	6,903
減価償却累計額	△ 5,365	△ 5,435
工具、器具及び備品（純額）	1,508	1,468
土地	25,830	25,745
リース資産	5,932	6,214
減価償却累計額	△ 3,132	△ 3,455
リース資産（純額）	2,799	2,758
建設仮勘定	1,017	2,176
その他	172	145
減価償却累計額	△ 48	△ 52
その他（純額）	124	92
有形固定資産合計	98,760	97,595
無形固定資産		
のれん	21,057	19,573
その他	1,626	2,150
無形固定資産合計	22,684	21,724
投資その他の資産		
投資有価証券	25,822	29,331
長期貸付金	1,518	1,520
繰延税金資産	1,067	734
退職給付に係る資産	9,378	12,162
その他	3,822	4,738
貸倒引当金	△ 126	△ 105
投資その他の資産合計	41,482	48,382
固定資産合計	162,927	167,702
資産合計	389,426	394,086

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,574	56,615
電子記録債務	1,748	1,660
短期借入金	28,880	25,704
1年内返済予定の長期借入金	10,179	155
リース債務	794	813
未払金	21,111	21,768
未払法人税等	1,707	4,149
未払消費税等	1,418	508
賞与引当金	5,280	6,397
役員賞与引当金	120	147
災害損失引当金	544	467
その他	4,745	4,653
流動負債合計	138,106	123,041
固定負債		
長期借入金	10,872	10,717
リース債務	2,228	2,193
繰延税金負債	2,179	4,253
退職給付に係る負債	2,208	1,725
資産除去債務	1,461	1,475
その他	3,190	3,031
固定負債合計	22,140	23,396
負債合計	160,247	146,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	96,267	96,624
利益剰余金	101,792	116,989
自己株式	△ 2,293	△ 3,624
株主資本合計	225,770	239,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,823	7,298
繰延ヘッジ損益	△ 355	△ 329
為替換算調整勘定	△ 3,767	△ 3,073
退職給付に係る調整累計額	1,301	3,042
その他の包括利益累計額合計	2,002	6,939
新株予約権	131	131
非支配株主持分	1,275	585
純資産合計	229,178	247,648
負債純資産合計	389,426	394,086

財務・企業データ

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,280	29,113
減価償却費	10,933	11,519
減損損失	17	165
賞与引当金の増減額(△は減少)	525	1,116
のれん償却額	1,591	1,483
受取利息及び受取配当金	△ 460	△ 385
支払利息	711	360
受取保険金	△ 760	△ 3,218
災害による損失	1,493	-
事業整理損失	719	-
子会社整理損失	-	139
助成金収入	△ 598	△ 1,244
持分法による投資損益(△は益)	△ 942	△ 1,040
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 76	464
売上債権の増減額(△は増加)	12,216	1,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 548	8,043
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,995	△ 4,821
未払金の増減額(△は減少)	△ 336	709
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 43	△ 132
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 207	△ 708
その他	△ 102	△ 1,754
小計	38,414	41,103
利息及び配当金の受取額	561	625
保険金の受取額	747	3,227
助成金の受取額	522	1,033
利息の支払額	△ 712	△ 360
災害損失の支払額	△ 355	△ 77
法人税等の支払額	△ 7,330	△ 4,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,847	40,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 8,995	△ 9,685
無形固定資産の取得による支出	△ 571	△ 1,226
投資有価証券の取得による支出	△ 1,109	△ 73
投資有価証券の売却及び償還による収入	233	714
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,271	-
関係会社株式の有償減資による収入	2,969	-
貸付けによる支出	△ 265	△ 237
貸付金の回収による収入	1,012	235
その他	143	△ 564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,855	△ 10,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 4,740	△ 3,192
長期借入金の返済による支出	△ 5,209	△ 10,179
自己株式の取得による支出	△ 606	△ 1,478
子会社の自己株式の取得による支出	-	△ 321
配当金の支払額	△ 5,018	△ 5,009
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△ 6
リース債務の返済による支出	△ 770	△ 866
その他	△ 45	△ 44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,390	△ 21,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 472	△ 48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,128	8,879
現金及び現金同等物の期首残高	34,643	41,771
現金及び現金同等物の期末残高	41,771	50,651

連結株主資本等変動計算書

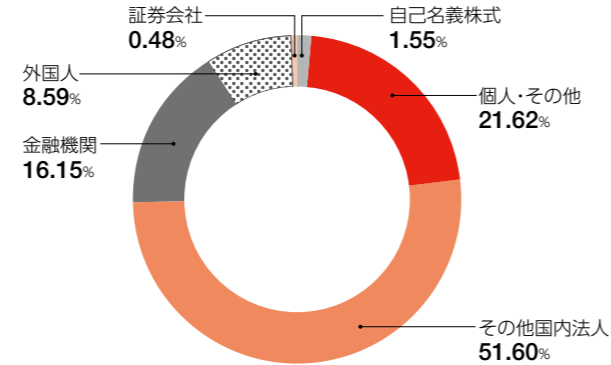
	(単位：百万円)				
	2020年度				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	96,267	101,792	△ 2,293	225,770
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,007		△ 5,007
親会社株主に帰属する当期純利益			20,204		20,204
自己株式の取得				△ 1,478	△ 1,478
自己株式の処分		△ 29		147	117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		386			386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	357	15,196	△ 1,331	14,222
当期末残高	30,003	96,624	116,989	△ 3,624	239,992
	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	4,823	△ 355	△ 3,767	1,301	2,002
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,475	26	694	1,741	4,936
当期変動額合計	2,475	26	694	1,741	4,936
当期末残高	7,298	△ 329	△ 3,073	3,042	6,939
	新株予約権			非支配株主持分	
				純資産合計	
当期首残高	131			1,275	
当期変動額					
剰余金の配当				△ 5,007	
親会社株主に帰属する当期純利益				20,204	
自己株式の取得				△ 1,478	
自己株式の処分				117	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△ 714	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				24	
当期変動額合計	-			△ 689	
当期末残高	131			585	

株式情報 (2021年3月31日現在)

株式の状況

上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部)
証券コード番号	2296
発行可能株式総数	1,000,000,000 株
発行済株式総数	297,355,059 株
単元株式数	100 株
株主数	52,793 名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

所有者別株式分布状況



大株主の状況

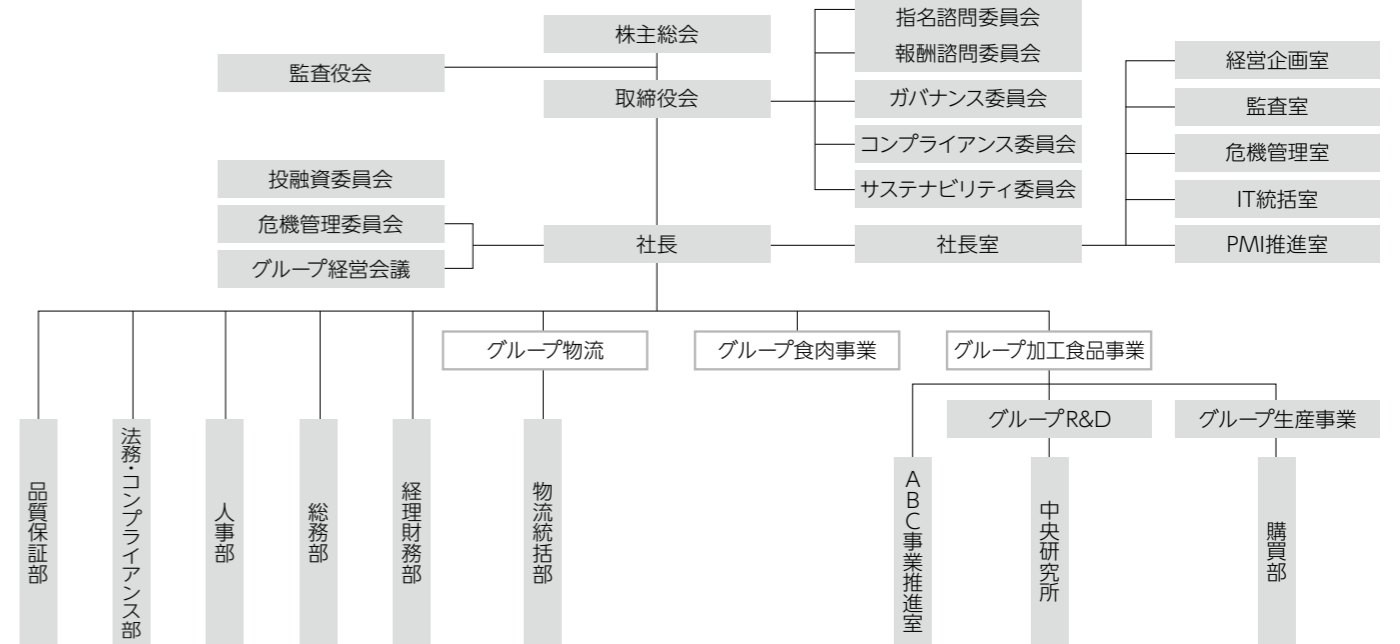
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
三菱商事株式会社	115,779	39.55
株式会社日本カストディ銀行	17,396	5.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,921	4.75
公益財団法人伊藤記念財団	12,000	4.09
エス企画株式会社	10,279	3.51
公益財団法人伊藤文化財団	6,200	2.11
株式会社三井住友銀行	4,803	1.64
株式会社みずほ銀行	3,152	1.07
株式会社三菱UFJ銀行	3,151	1.07
日本生命保険相互会社	2,749	0.93

※ 当社は自己株式 4,616 千株保有していますが、上記大株主から除外しております。
 ※ 持株比率は自己株式を除外して計算しております。
 ※ 株式会社日本カストディ銀行、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数すべては、信託業務に係るものです。
 ※ 株式会社みずほ銀行の所有株式数には、退職給付信託に係る株式が 1,260 千株含まれております。

会社情報 (2021年3月31日現在)

商号	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 ITO HAM YONEKYU HOLDINGS INC.
代表者	代表取締役社長 宮下 功
本社所在地	東京都目黒区三田1丁目6番21号
設立	2016年4月1日
資本金	300億円 (1億円未満切り捨て)
事業内容	食肉加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売、調理加工食品、惣菜類の製造及び販売などを行うグループ内傘下子会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務
従業員数	8,313名 (連結)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

組織図 (2021年4月1日現在)



グループ会社

